

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年7月10日
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理・IT担当 有竹 伸夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理・IT担当 有竹 伸夫
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 5,000百万円 （注）一般募集の金額は有価証券届出書提出日現在の見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債(短期社債を除く。)】

銘柄	マルホ株式会社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
記名・無記名の別	
券面総額又は振替社債の総額(円)	金5,000百万円(注)12
各社債の金額(円)	1億円
発行価額の総額(円)	金5,000百万円(有価証券届出書提出日現在の見込額であります。)
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	未定 (平成26年7月29日から31日までの間に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成26年8月7日または平成26年8月8日のいずれかの日(以下「利率決定日」という。)に決定する予定であります。)
利払日	毎年2月15日及び8月15日
利息支払の方法	1. 利息支払の方法及び期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成27年2月15日を第1回の利息支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年2月及び8月の各15日にその日までの前半か年分を支払うものとしします。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げるものとしします。 (3) 半か年に満たない期間につき利息を支払うときは、その半か年の日割をもってこれを計算するものとしします。 (4) 償還期日後は利息をつけないものとしします。 2. 利息の支払場所 別記((注)11「元利金の支払」)記載のとおりであります。
償還期限	平成31年8月15日
償還の方法	1. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2. 償還の方法及び期限 (1) 本社債の元金は、平成31年8月15日にその総額を償還するものとしします。 (2) 償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げるものとしします。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができるものとしします。 3. 償還元金の支払場所 別記((注)11「元利金の支払」)記載のとおりであります。
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけないものとしします。

申込期間	平成26年 8 月 8 日(注)13
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成26年 8 月15日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
財務上の特約(担保提供制限)	当社は、当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定します。したがって、本社債は、当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)以外の債権に対しては劣後することがあります。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されておりません。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいいます。

(注)

1 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付

本社債について、当社は株式会社格付投資情報センター(以下「R & I」という。)からA - (シングルAマイナス)の信用格付を利率決定日に取得する予定であります。

R & Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性(信用力)に対するR & Iの意見であります。R & Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。R & Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R & Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、またはその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。

R & Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じておりますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R & Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがあります。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR & Iが判断した場合、発行体格付または保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがあります。

本社債の申込期間中に本社債に関してR & Iが公表する情報へのリンク先は、R & Iのホームページ(<http://www.r-i.co.jp/jpn/>)の「ニュースリリース/クレジットコメント」及び同コーナー右上の「一覧はこちら」をクリックして表示される「格付ニュース一覧」に掲載される予定であります。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性があります。その場合の連絡先は以下のとおりであります。

R & I : 電話番号 03-3276-3511

2 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができません。

3 社債の管理

本社債には会社法第702条ただし書に基づき、社債管理者は設置されておらず、社債権者は自ら本社債を管理し、または本社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の行為を行うものとします。

4 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

株式会社三菱東京UFJ銀行

5 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合に該当したときは、直ちに本社債について期限の利益を失うものとします。

- (1) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項または別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。
- (2) 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄の規定に違背したとき。
- (3) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- (4) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が5億円を超えない場合は、この限りではありません。
- (5) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または取締役会において解散(合併の場合を除く。)の決議を行ったとき。
- (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。

6 社債権者に通知する場合の公告の方法

- (1) 本社債に関し社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、当社定款所定の官報並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙(ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。)によりこれを行うものとします。
- (2) 当社が定款の変更により、公告の方法を電子公告とした場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、電子公告の方法によりこれを行うものとします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社定款所定の方法並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙(ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。)によりこれを行うものとします。

7 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供するものとします。

8 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)4を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとします。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じないものとします。
- (2) 裁判所の認可を受けた前号の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとします。

9 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債及び本社債と同一の種類(会社法の定めるところによる。)の社債(以下「本種類の社債」と総称する。)の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本(注)6に定める方法により公告するものとします。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行うものとします。
- (3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面を当社に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができるものとします。

10 費用の負担

以下に定める費用は当社の負担とするものとします。

(1) 本(注)6に定める公告に関する費用

(2) 本(注)9に定める社債権者集会に関する費用

11 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われるものとします。

12 振替社債の総額については、上記のとおり内定しておりますが、需要状況を勘案したうえで増減することがあり、平成26年7月29日から平成26年8月4日までの間に正式に決定する予定であります。

13 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、利率決定日において正式に決定する予定であります。なお、申込期間については、需要状況を勘案したうえで、繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は最長で平成26年7月30日から平成26年8月8日までを予定しておりますが、実際の利率の決定については、平成26年8月7日または平成26年8月8日のいずれかの日を予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成26年8月7日」となることがあります。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 1
計		5,000 (注) 2	

(注) 1 元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものはみずほ証券株式会社(東京都千代田区大手町一丁目5番1号)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)に内定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、平成26年7月29日から平成26年8月4日までの間に決定し、利率決定日に買取引受契約を調印する予定であります。

2 引受金額の合計額については、平成26年7月29日から平成26年8月4日までの間に正式に決定する予定であります。

(2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
5,000	30	4,970

(注) 上記金額は、有価証券届出書提出日現在の見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

当社グループは、皮膚科学領域に特化した医療用医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業を主な事業内容としております。当社グループの研究開発費の総額は、第64期連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)は148億68百万円、第65期中間連結会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)は88億64百万円となっております。皮膚科学領域におけるスペシャリティファーマとして、アンメット・メディカルニーズ(有効な治療方法がないなど満たされていない医療ニーズ)を充足させるべく、今後についても積極的な研究開発活動の継続及び開発品の導入を検討しております。そのため、上記差引手取概算額4,970百万円は、全額を平成27年9月期までの研究開発資金の一部に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

特に社債発行届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

- ・表紙に当社のロゴマーク  を記載する予定であります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月
売上高 (百万円)				62,007	64,336
経常利益 (百万円)				13,262	11,115
当期純利益 (百万円)				8,304	7,136
包括利益 (百万円)				8,332	7,530
純資産額 (百万円)				76,661	84,057
総資産額 (百万円)				94,180	100,042
1株当たり純資産額 (円)				10,063.13	11,034.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)				1,090.09	936.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				81.4	84.0
自己資本利益率 (%)				10.8	8.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				12,940	5,384
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				19,674	2,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				135	137
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				33,534	41,118
従業員数 (名)				1,190	1,287

(注) 1 当社は第63期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第63期及び第64期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月
売上高 (百万円)	51,246	53,506	57,810	60,780	63,098
経常利益 (百万円)	5,765	8,297	10,925	13,417	12,026
当期純利益 (百万円)	3,435	5,247	6,913	8,234	7,370
資本金 (百万円)	382	382	382	382	382
発行済株式総数 (千株)	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
純資産額 (百万円)	55,839	60,874	67,588	75,740	83,028
総資産額 (百万円)	68,175	73,833	80,837	92,283	97,672
1株当たり純資産額 (円)	7,298.62	7,956.69	8,834.33	9,899.73	10,852.32
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	449.04	685.90	903.69	1,076.27	963.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.9	82.4	83.6	82.1	85.0
自己資本利益率 (%)	6.2	8.6	10.2	10.9	8.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	3.9	2.6	1.9	1.6	1.8
従業員数 (名)	1,009	1,022	1,065	1,145	1,223

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第63期及び第64期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第60期、第61期及び第62期の財務諸表については、監査を受けておりません。

2 【沿革】

当社は、大正4年7月に木場栄熊がマルフォード社(米国)と日本代理店契約を結び、大阪市東区道修町にマルホ商店を創業したことに始まります。その後、事業を拡大するため、大正9年4月に合資会社マルホ商店を設立し、さらに昭和14年12月に設立した株式会社マルホ商店が昭和15年2月に事業を引き継ぎました。しかしながら、戦時の企業整備令により和協製薬株式会社と統合し、昭和19年2月に株式会社マルホ商店を解散しました。

以後の沿革は、以下のとおりであります。

昭和24年10月	木場栄熊らが大阪市東区道修町に株式会社マルホ商店を設立し、事業を再開
昭和38年8月	大淀研究所を開設
昭和38年9月	大淀工場を竣工
昭和40年10月	社名を現在のマルホ株式会社に変更
昭和42年7月	新 大淀工場を竣工、大淀工場を大淀研究所に改築
昭和47年3月	彦根工場を竣工
昭和47年11月	新 大淀工場を新 大淀研究所に改築、大淀研究所を新 大淀研究所分室と改称
平成10年10月	中央研究所(現 京都R&Dセンター医薬開発研究所)を開設し、研究所を集約 これに伴い、新 大淀研究所を閉鎖
平成17年7月	ヤツデ株式会社を株式の取得により子会社化
平成18年2月	京都R&Dセンター内に創剤技術研究所を開設
平成18年11月	ロンドン支店を開設
平成20年6月	デュッセルドルフ駐在員事務所を開設
平成21年9月	東京開発事務所を開設
平成21年10月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
平成22年11月	長浜工場を竣工
平成23年5月	Maruho North America Inc.(米国)を設立し、同年10月にニューヨーク駐在員事務所 を現地法人化
平成23年12月	Maruho Europe Ltd.(イギリス)を設立し、翌年4月にロンドン支店を現地法人化
平成24年2月	Cutanea Life Sciences, Inc.(米国)を株式取得により子会社化
平成25年3月	Maruho Deutschland GmbH(ドイツ)を設立し、同年4月にデュッセルドルフ駐在員事 務所を現地法人化
平成25年12月	マルホ発條工業株式会社を株式の追加取得等により子会社化
平成26年2月	立山製薬工場株式会社を設立し、同年3月に前田薬品工業株式会社より医薬品製造 事業の一部を譲受
平成26年4月	ヤツデ株式会社の保険調剤薬局事業をスズケングループに譲渡し、同年5月にヤツ デ株式会社を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社(連結子会社7社、非連結子会社2社)及び関連会社2社(持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社)の計12社により構成されており、医療用医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

医薬品事業・・・当社は、医薬品・化粧品・医療関連製品の製造、販売、並びに輸出入を主要な事業としております。

Maruho North America Inc.は、当社が米国で実施する臨床試験について、開発推進・承認申請・承認取得業務及び市場調査を受託しております。

Maruho Europe Ltd.は、当社がイギリスで実施する臨床試験について、開発推進・承認申請・承認取得業務及び市場調査を受託しております。

Maruho Deutschland GmbHは、当社が欧州で実施する事業開発を受託しております。

Cutanea Life Sciences, Inc.は、米国で皮膚疾患治療薬の開発を行っております。

Biofrontera AGは、欧州で主に医療用医薬品の開発・販売を行っている会社の持株会社であります。

立山製薬工場(株)は、医療用医薬品の製造準備を進めております。

前田薬品工業(株)は、医薬品・医薬部外品の製造及び製造販売を行っております。

当社の医薬品事業における主要品目は、以下のとおりであります。

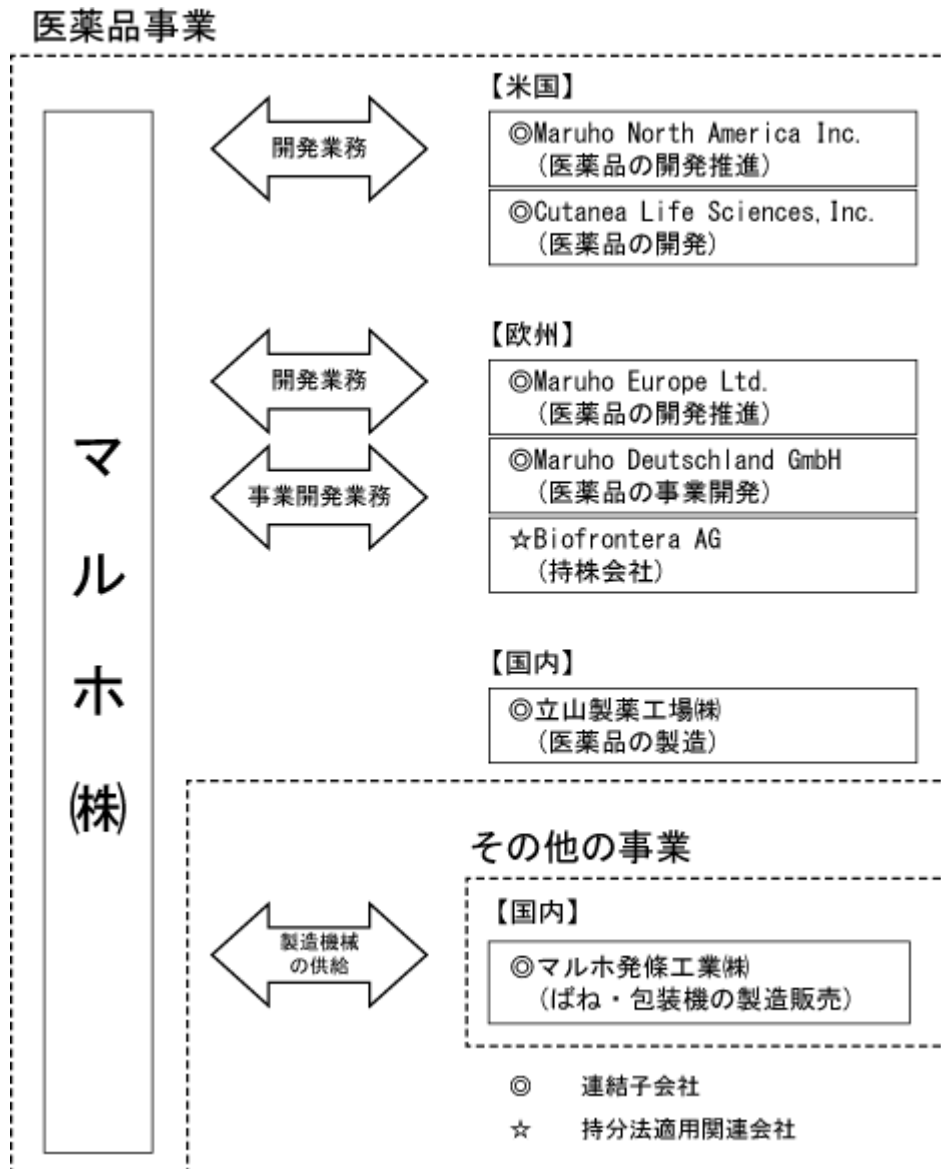
製品名	主な効能・効果	薬の作用と効果について
ヒルドイド	皮脂欠乏症、指掌角皮症、凍瘡、癬瘡・ケロイドなどの治療	皮膚の保湿作用があり、皮膚の乾燥性症状を軽くする。使用部位の血行を促進し、血行障害に基づく痛みや腫れを軽くする。
ファムビル	単純疱疹、帯状疱疹の治療	単純疱疹と帯状疱疹の原因となっているウイルスの増殖を抑える。
オキサロール	乾癬、魚鱗癬、掌蹠角化症、掌蹠膿疱症の治療	表皮角化細胞の増殖を抑制し、表皮肥厚を改善する作用がある。
強力ポステリザン	痔の症状(出血、痛み、腫れ、そう痒)、肛門手術創、肛門周囲の湿疹や皮膚炎などの治療	白血球遊走能を高めて局所感染防止作用を示し、肉芽形成促進作用及び抗炎症作用により傷を早く治す作用がある。

その他の事業・マルホ発條工業(株)及び亀岡スプリング(株)は、各種精密スプリング・板ばね及び各種自動包装機・省力機器の製造・販売を行っております。

アスモリ(株)は、保険代理店業を行っております。

ヤツデ(株)は、平成26年4月に保険調剤薬局事業をスズケングループに譲渡し、同年5月に解散の決議を行い、現在清算手続き中であります。

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)上記のほか、連結子会社ヤツデ(株)、非連結子会社かつ持分法非適用会社2社及び持分法非適用関連会社1社があります。

4 【関係会社の状況】

平成25年9月30日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Maruho North America Inc.	米国 ニューヨーク 州	US\$300千	医薬品事業 (医薬品の開発推 進・承認取得業 務の受託)	100.0	当社が医薬品の開発 推進業務等を委託 役員の兼任あり
Maruho Europe Ltd. (注) 3	イギリス ロンドン	800千	医薬品事業 (医薬品の開発推 進・承認取得業 務の受託)	100.0	当社が医薬品の開発 推進業務等を委託 役員の兼任あり
Maruho Deutschland GmbH	ドイツ デュッセルド ルフ	€50千	医薬品事業 (医薬品事業開発 業務の受託)	100.0	当社が医薬品事業開 発業務等を委託 役員の兼任あり
Cutanea Life Sciences, Inc.	米国 ペンシルベニ ア州	US\$1	医薬品事業 (皮膚疾患治療薬 の開発)	100.0	役員の兼任あり
ヤツデ(株) (注) 4	大阪市北区	15百万円	その他の事業 (保険調剤薬局事 業)	100.0	当社が運転資金を貸 付
(持分法適用関連会社) マルホ発條工業(株) (注) 5	京都市下京区	93百万円	その他の事業 (精密スプリン グ・板ばね及び 各種自動包装 機・省力機器の 製造・販売)	14.0 [27.4]	当社が製造機械等を 購入等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 ヤツデ(株)は、平成26年4月に保険調剤薬局事業をスズケングループに譲渡し、同年5月に解散の決議を行い、現在清算手続き中であります。
5 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7 本書提出日現在、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。
なお、マルホ発條工業(株)は、株式の追加取得等により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) マルホ発條工業(株) (注)	京都市下京区	93百万円	その他の事業 (精密スプリン グ・板ばね及び 各種自動包装 機・省力機器の 製造・販売)	24.5 [27.4]	当社が製造機械等を 購入等 役員の兼任あり
立山製薬工場(株)	富山県 中新川郡 立山町	10百万円	医薬品事業 (医薬品の製造)	70.0	なし
(持分法適用関連会社) Biofrontera AG	ドイツ レバークーゼ ン	€22,196千	医薬品事業 (持株会社)	20.1	なし

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,351
その他の事業	176
合計	1,527

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,305	38.0	11.3	8,155

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社の従業員はすべて医薬品事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第64期連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度における我が国は少子高齢化や人口減少が世界的に前例のないスピードで進んでおります。それに伴い社会保障費の増大による財政問題が深刻な課題となっており、医療の分野においては引き続き医療費の適正化等一層の効率化が求められております。

一方、平成25年6月「デフレ脱却」、「円高是正」の実現に向けてアベノミクス3本の矢が閣議決定されました。3本目の矢である成長戦略(日本再興戦略)において健康長寿産業は戦略的分野の一つに位置付けられ、その中心である医薬品産業にはイノベーションの促進による医療の質の向上・経済発展への貢献が期待されております。

医薬品業界においては人口動態・疾病構造の変化や医学・医療の進歩、技術革新、法的規制の動き等考慮すべき課題は多岐にわたり複雑化しております。また、新薬の薬価算定ルールの見直し、長期収載医薬品の薬価の見直し、後発医薬品のさらなる使用促進策の推進等薬価抑制の圧力が強まり、引き続き厳しい情勢が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは平成23年10月に発表した長期ビジョン2011“「Excellence in Dermatology」～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”を実現するべく、第1次中期計画(平成23年10月～平成26年9月)及びコンプライアンスの徹底、企業活動の透明性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は643億36百万円(対前年同期比3.8%増)となりました。また、積極的に研究開発を行った結果、利益面につきましては、営業利益は108億62百万円(対前年同期比16.2%減)、経常利益は111億15百万円(対前年同期比16.2%減)、当期純利益は71億36百万円(対前年同期比14.1%減)となりました。

なお、研究開発費は148億68百万円(対前年同期比34.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

高齢化及びスキンケアの認識向上などに伴うヘパリン類似物質市場(保湿剤市場)の成長により主力製品の血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は引き続き伸長しました。また、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」の単純疱疹の効能追加や、経口用ペネム系抗生物質製剤「ファロム」の皮膚疾患の処方浸透が売上に寄与しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は630億98百万円(対前年同期比3.8%増)、セグメント利益は108億6百万円(対前年同期比16.2%減)となりました。

その他の事業

保険調剤薬局事業等の収入により、売上高は12億37百万円(対前年同期比0.9%増)、セグメント利益は50百万円(対前年同期比19.1%減)となりました。

第65期中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当中間連結会計期間における我が国はアベノミクスの成長戦略によって一定の経済効果を示しつつも、人口構造や社会保障等には引き続き課題を抱えております。医療・介護の分野においては、高齢化の進展、疾病構造の変化、医療の高度化等により医療提供体制の強化が必要とされ診療報酬改定や医療法改正に反映されております。

医薬品業界においては考慮すべき課題は多岐にわたりますが、「日本再興戦略」でも健康長寿産業は戦略的分野の一つに位置付けられ、医薬品産業の発展に向けて政策にも盛り込まれております。特にイノベーション創出による国際競争力の強化や経済成長への期待は大きく、創薬研究の基盤強化等の環境整備にも継続して予算が投じられております。薬価制度については、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行が継続され、イノベーション創出が評価されることに変わりはありません。一方、後発品への置き換えが進まない長期収載品の薬価の引き下げなど、後発医薬品のさらなる使用促進策の推進等薬価抑制の圧力が強まっております。

このような状況下におきまして、当社グループは平成23年10月に発表した長期ビジョン2011 “「Excellence in Dermatology」～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”を実現するべく、第1次中期計画(平成23年10月～平成26年9月)及びコンプライアンスの徹底、企業活動の透明性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は385億65百万円となりました。また、積極的に研究開発を行った結果、利益面につきましては、営業利益は70億28百万円、経常利益は72億15百万円、中間純利益は50億33百万円となりました。

なお、研究開発費は88億64百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

主力製品の血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」が、高齢化及びスキンケアの認識向上などに伴うヘパリン類似物質市場(保湿剤市場)の成長により引き続き伸長するとともに、平成25年2月に単純疱疹の効能が追加された抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」の売上が寄与し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は357億42百万円、セグメント利益は65億77百万円となりました。

その他の事業

ばね事業等の収入により、売上高は28億27百万円、セグメント利益は4億47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第64期連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ75億83百万円増加し、411億18百万円となりました。現金及び現金同等物の増加の内訳は、営業活動により得られたキャッシュ・フロー53億84百万円、投資活動により得られたキャッシュ・フロー20億83百万円及び財務活動により使用したキャッシュ・フロー1億37百万円であります。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、53億84百万円と前年同期に比べ75億56百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が110億3百万円と前年同期と比べ20億81百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が55億92百万円と前年同期に比べ32億9百万円増加したことによるものであります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、20億83百万円と前年同期と比べ175億90百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度は、資金運用方針の変更によって定期預金の減少による収入222億200百万円がありましたが、当連結会計年度は、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出32億89百万円、定期預金の減少による収入79億50百万円及び投資有価証券の取得による支出19億39百万円が主な内容であるためであります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、1億37百万円と前年同期と比べ2百万円の増加となりました。主な内容は、配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

第65期中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、414億27百万円となりました。現金及び現金同等物の増加の内訳は、営業活動により得られたキャッシュ・フロー8億68百万円、投資活動により使用したキャッシュ・フロー14億85百万円及び財務活動により得られたキャッシュ・フロー8億30百万円であります。

営業活動により得られたキャッシュ・フロー8億68百万円の主な内容は、税金等調整前中間純利益78億23百万円、減価償却費14億68百万円、売上債権の増加額63億62百万円及び法人税等の支払額19億31百万円であります。

投資活動により使用したキャッシュ・フロー14億85百万円の主な内容は、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出16億69百万円、Biofrontera AG株式の追加取得等による支出13億98百万円、平成24年2月に買収したCutanea Life Sciences, Inc.の条件付取得対価の支払額8億16百万円、連結の範囲の変更を伴うマルホ発條工業(株)株式の取得による収入34億49百万円及び事業譲受による支出5億64百万円であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フロー8億30百万円の主な内容は、短期借入れによる収入9億76百万円及び配当金の支払額1億33百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第64期連結会計年度及び第65期中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第64期連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		第65期中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
	生産高(百万円)	前年同期比(%)	生産高(百万円)
医薬品事業	54,247	+9.4	26,937
その他の事業	-	-	2,203
合計	54,247	+9.4	29,140

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

その他の事業では、一部受注生産を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

第64期連結会計年度及び第65期中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第64期連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		第65期中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
	販売高(百万円)	前年同期比(%)	販売高(百万円)
医薬品事業	63,098	+3.8	35,742
その他の事業	1,237	+0.9	2,823
合計	64,336	+3.8	38,565

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第63期連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		第64期連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		第65期中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	16,516	26.6	17,184	26.7	9,722	25.2
(株)メディセオ	12,545	20.2	13,013	20.2	7,515	19.5
(株)スズケン	11,899	19.2	12,565	19.5	7,399	19.2
東邦薬品(株)	8,901	14.4	9,266	14.4	5,092	13.2

3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経営環境の中におきましても、長期ビジョン2011“「Excellence in Dermatology」～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”の実現を目指し、第1次中期計画(平成23年10月～平成26年9月)の達成に向けて全社員一丸となって邁進してまいります。

研究開発活動におきましては、強い領域への選択と集中として皮膚科学領域におけるテーマ探索機能の強化に努め、アンメット・メディカルニーズを充足させるべく、積極的な研究開発活動を行ってまいります。また、医療ニーズの多様化や新しい技術に対応した開発品の導入・提携にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループの今後の成長を加速するためには、海外展開が重要な課題となります。引き続き、欧米での医薬品の承認取得に向け、国際的な開発体制の整備を行い、その成果の獲得に努めてまいります。

生産活動におきましては、主力製品を中心とした品質確保と安定供給体制を推進するとともに、原資材の安定調達、グローバル品質保証体制の構築に向けた取り組みの強化を進めてまいります。

販売活動におきましては、医師をはじめ薬剤師、看護師等の医療関係者に信頼される質の高い情報提供活動により一層努め、医療関係者と患者さんの治療満足度の向上に貢献します。あわせて、高い倫理性を担保した企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の記載内容及び将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法規の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、規制の対象となる製商品の回収、又は製造並びに販売を中止することを求められる場合もあり、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、又は新たな規制の導入により事業活動が制約された場合には、当社グループの業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品行政の動向に関するリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって公定価格が決められており、この薬価基準は原則として2年に1度の改定で概ね引き下げられます。このほか、医療保険制度の改革や後発品使用促進等による薬剤費抑制策の動向によっては、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関するリスク

当社グループは日々研究開発に全力を注いでおりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、安全性の問題等で、開発の変更や遅れが生じたり断念する可能性があります。このような場合には、投入した費用の回収が難しくなるほか、計画通りに製品を上市できないことで、当初予測していた収益を下回る可能性があります。

(4) 他社医薬品との競合によるリスク

医療用医薬品は、販売している医薬品と同種の効能を持つ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との价格的な競合にさらされます。これらの競合の激化は、既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品への依存に関するリスク

主力製品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」の連結売上高に対する比率は、平成25年9月期で約54%を占めております。有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長等により売上高が減少した場合は、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質・副作用・安全性に関するリスク

使用する原材料の品質に懸念が生じた場合や、製品に開発段階で発見できなかった副作用や安全性上の問題が生じた場合には、製品の回収や販売中止、さらに補償問題に進展し、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造・供給に関するリスク

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック・火災・地震・その他の災害等により工場が閉鎖又は操業停止した場合、あるいは物流機能等が停止した場合には、製品の供給が妨げられ、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携に関するリスク

当社グループはアライアンス戦略を推進し、研究・開発・販売の各段階において、国内外の会社と共同研究、共同開発、導入等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係が変更・解消になった場合、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟に関するリスク

現在、当社グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当社グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関して訴訟を提起され、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理については社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下等により、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約等(導入)

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結年
当社	北陸製薬(株) (現 アボット ジャパン(株))	経皮吸収型・気管支拡張剤「ホクナリンテープ」の国内における共同販売	平成9年
当社	中外製薬(株)	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロール軟膏」の国内における独占販売	平成13年
当社	中外製薬(株)	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロールローション」の国内における独占販売	平成18年
当社	旭化成ファーマ(株)	抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」の国内における独占販売	平成19年
当社	アステラス製薬(株)	アトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」の国内におけるプロモーション及び独占販売 ・平成23年4月より国内におけるプロモーションを受託 ・平成26年4月に国内における販売権を継承	平成22年

(2) 事業譲受契約

平成26年、立山製薬工場(株)は、前田薬品工業(株)との間に、同社の立山工場で営む医薬品製造事業を譲り受ける契約を締結いたしました。本契約に基づき、立山製薬工場(株)は、平成26年3月に対象事業に関する資産、負債及び契約を継承しております。

6 【研究開発活動】

第64期連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、“「Excellence in Dermatology」～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”を長期ビジョンに掲げ、皮膚科学領域におけるスペシャリティファーマとして、アンメット・メディカルニーズを充足させるべく、積極的な研究開発活動を行っております。また、開発品の導入にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は148億68百万円であります。

当社の研究の状況につきましては、京都R & Dセンター(創剤技術研究所及び医薬開発研究所)を拠点として、既存の医薬品を皮膚疾患治療用外用剤として応用するための創剤研究及び新有効成分の外用剤化研究を中心に研究を進めております。また、独創的な新薬の創出に向けて、国内外の大学を含む研究機関等と皮膚疾患の病態病理・治療法の共同研究にも積極的に取り組んでおります。

当社の臨床開発の状況につきましては、以下のとおりであります。

旭化成ファーマ(株)が製造販売承認を有する抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」は、平成25年2月に「単純疱疹」の効能追加の承認を、旭化成ファーマ(株)と当社との共同開発により取得いたしました。

日東電工(株)が製造販売承認を有する貼付用局所麻酔剤「ペンレス」は、平成25年6月に「皮膚レーザー照射療法時の疼痛緩和」の効能追加の承認を、日東電工(株)と当社との共同開発により取得いたしました。

M5120は尋常性ざ瘡、表在性皮膚感染症をそれぞれ対象とした臨床試験を、M6050は尋常性ざ瘡を対象とした臨床試験をそれぞれ終了し、製造販売承認申請に向けて準備中であります。

M5180はグローバル開発品目として尋常性乾癬を対象に国内では第 Ⅲ相試験を、米国及び欧州では第 Ⅲ相試験を実施中であります。

M8010は尋常性乾癬を対象に、M5220は単純疱疹及び帯状疱疹を対象に、国内で第 Ⅲ相試験をそれぞれ実施中であります。

M1100は脂漏性皮膚炎を対象とした第 Ⅲ相試験を国内で実施中であります。

平成24年12月にLaboratoires Pierre Fabre Dermatologie(フランス)より乳児血管腫治療薬として開発導入したM7030は国内第 Ⅲ相試験の開始に向けて準備中であります。

また、Cutanea Life Sciences, Inc.(米国)につきましては、CLS001は酒さを対象とした第 Ⅲ相試験を米国で実施中であります。

第65期中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当中間連結会計期間の研究開発費は88億64百万円であります。

当社の研究の状況につきましては、京都 R & D センター(創剤技術研究所及び医薬開発研究所)を拠点として、既存の医薬品を皮膚疾患治療用外用剤として応用するための創剤研究及び新有効成分の創出に向けた創薬研究を進めております。また、独創的な新薬の創出に向けて、国内外の大学を含む研究機関等と皮膚疾患の病態病理・治療法の共同研究にも積極的に取り組んでおります。

当社の臨床開発の状況につきましては、以下のとおりであります。

M6050(一般名：過酸化ベンゾイル)は、尋常性ざ瘡の治療薬として、平成26年3月に製造販売承認申請を行いました。

M5120は尋常性ざ瘡、表在性皮膚感染症をそれぞれ対象とした臨床試験を終了し、製造販売承認申請に向けて準備中であります。

M5180はグローバル開発品目として尋常性乾癬を対象に国内では第 相試験を、米国及び欧州では第 相試験を実施中であります。

M8010は尋常性乾癬を対象に、M5220は単純疱疹及び带状疱疹を対象に、M7030は乳児血管腫を対象に、国内で第 相試験をそれぞれ実施中であります。

M1100は脂漏性皮膚炎を対象に、M1170は局所多汗症を対象に、国内で第 相試験をそれぞれ実施中であります。

また、Cutanea Life Sciences, Inc.(米国)につきましては、CLS001は酒さを対象とした第 相試験を米国で実施中であります。

開発パイプライン

平成26年3月31日現在

開発コード	予定される効能・効果	剤形	開発地域	開発段階
M5210	単純疱疹	経口剤	国内	平成25年2月承認
M5190	皮膚レーザー照射療法時の疼痛緩和	外用剤	国内	平成25年6月承認
M6050	尋常性ざ瘡	外用剤	国内	平成26年3月承認申請
M5120	尋常性ざ瘡、表在性皮膚感染症	外用剤	国内	承認申請準備
M5180	尋常性乾癬	外用剤	米国	第 相試験
			欧州	第 相試験
			国内	第 相試験
M5220	带状疱疹、単純疱疹	経口剤	国内	第 相試験
M7030	乳児血管腫	経口剤	国内	第 相試験
M8010	尋常性乾癬	外用剤	国内	第 相試験
M1100	脂漏性皮膚炎	外用剤	国内	第 相試験
M1170	局所多汗症	外用剤	国内	第 相試験
CLS001	酒さ	外用剤	米国	第 相試験

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、第64期連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、損失並びに資産、負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、その時点で最も合理的と考えられる基準に基づいて実施しておりますが、実際の結果は見積りに内在する不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

第64期連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ58億62百万円増加し、1,000億42百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加21億84百万円及び固定資産の増加36億78百万円であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、751億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億84百万円増加しました。主な内容は、有価証券の増加9億54百万円並びに商品及び製品の増加10億56百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、248億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億78百万円増加しました。主な内容は、生産設備の取得等による建物及び構築物の増加14億48百万円並びに投資有価証券の増加18億87百万円によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円減少し、159億85百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少8億64百万円及び固定負債の減少6億69百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、140億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少しました。主な内容は、買掛金の減少6億27百万円、生産設備の取得等による未払金の増加16億5百万円及び法人税等の支払による未払法人税等の減少15億41百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、19億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円減少しました。主な内容は、当連結会計年度において発生した数理計算上の差異の損益処理等による退職給付引当金の減少8億61百万円によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ73億96百万円増加し、840億57百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加70億2百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、84.0%となりました。

第65期中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

資産の部

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ154億95百万円増加し、1,155億38百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加92億92百万円及び固定資産の増加62億3百万円によるものであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、844億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億92百万円増加しました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加78億65百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、310億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億3百万円増加しました。主な内容は、事業譲受等による建物及び構築物の増加22億9百万円、のれんの増加9億17百万円並びに投資有価証券の増加10億83百万円によるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ45億45百万円増加し、205億30百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加43億81百万円及び固定負債の増加1億64百万円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、184億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億81百万円増加しました。主な内容は、事業譲受等による短期借入金の増加30億98百万円及び未払法人税等の増加9億39百万円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、20億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加しました。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ109億50百万円増加し、950億7百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加48億4百万円及び当中間連結会計期間においてマルホ発條工業㈱を連結子会社としたことによる少数株主持分の増加54億88百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、77.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

第64期連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度における売上高は、643億36百万円(対前年同期比3.8%増)、営業利益は108億62百万円(対前年同期比16.2%減)、経常利益は、111億15百万円(対前年同期比16.2%減)、当期純利益は71億36百万円(対前年同期比14.1%減)となりました。

医薬品事業

医薬品事業における売上高は630億98百万円(対前年同期比3.8%増)となりました。主なものは、血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」及び尋常性乾癬等 角化症治療剤「オキサロール」の売上によるものであります。

売上原価は202億58百万円(対前年同期比3.3%増)、販売費及び一般管理費は320億36百万円(対前年同期比13.3%増)となったため、セグメント利益は108億6百万円(対前年同期比16.2%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費の内訳は、販売費122億28百万円(対前年同期比0.6%増)、一般管理費(研究開発費を除く)49億38百万円(対前年同期比3.0%減)及び研究開発費148億68百万円(対前年同期比34.9%増)であります。

その他の事業

その他の事業における売上高は12億37百万円(対前年同期比0.9%増)となりました。これは、保険調剤薬局事業の売上によるものであります。

売上原価は11億27百万円(対前年同期比2.0%増)、販売費及び一般管理費は60百万円(対前年同期比1.6%増)となったため、セグメント利益は50百万円(対前年同期比19.1%減)となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益81百万円などを計上したことにより、2億52百万円の利益となりました。

特別損益は、固定資産除売却損1億16百万円などを計上したことにより、1億11百万円の損失となりました。

第65期中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当中間連結会計期間における売上高は385億65百万円、営業利益は70億28百万円、経常利益は72億15百万円、中間純利益は50億33百万円となりました。

医薬品事業

医薬品事業における売上高は357億42百万円となりました。主なものは、血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」及び尋常性乾癬等 角化症治療剤「オキサロール」の売上によるものであります。

売上原価は110億38百万円、販売費及び一般管理費は181億25百万円となったため、セグメント利益は65億77百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の内訳は、販売費59億円、一般管理費(研究開発費を除く)33億91百万円及び研究開発費88億34百万円であります。

その他の事業

その他の事業における売上高は28億27百万円となりました。これは、保険調剤薬局事業の売上に加えて、当中間連結会計期間において連結子会社となりましたマルホ発條工業(株)のばね・包装機事業の売上によるものであります。

売上原価は21億5百万円、販売費及び一般管理費は2億74百万円となったため、セグメント利益は4億47百万円となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益55百万円などを計上したことにより、1億86百万円の利益となりました。

特別損益は、マルホ発條工業(株)を株式の追加取得等により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益16億67百万円及び段階取得に係る差損9億49百万円などを計上したことにより、6億7百万円の利益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第64期連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ75億83百万円増加し、411億18百万円となりました。現金及び現金同等物の増加の内訳は、営業活動により得られたキャッシュ・フロー53億84百万円、投資活動により得られたキャッシュ・フロー20億83百万円及び財務活動により使用したキャッシュ・フロー1億37百万円であります。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、53億84百万円と前年同期に比べ75億56百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が110億3百万円と前年同期に比べ20億81百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が55億92百万円と前年同期に比べ32億9百万円増加したことによるものであります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、20億83百万円と前年同期と比べ175億90百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度は、資金運用方針の変更によって定期預金の減少による収入222億200百万円がありましたが、当連結会計年度は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出32億89百万円、定期預金の減少による収入79億50百万円及び投資有価証券の取得による支出19億39百万円が主な内容であるためであります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、1億37百万円と前年同期に比べ2百万円の増加となりました。主な内容は、配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

第65期中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、414億27百万円となりました。現金及び現金同等物の増加の内訳は、営業活動により得られたキャッシュ・フロー8億68百万円、投資活動により使用したキャッシュ・フロー14億85百万円及び財務活動により得られたキャッシュ・フロー8億30百万円であります。

営業活動により得られたキャッシュ・フロー8億68百万円の主な内容は、税金等調整前中間純利益78億23百万円、減価償却費14億68百万円、売上債権の増加額63億62百万円及び法人税等の支払額19億31百万円であります。

投資活動により使用したキャッシュ・フロー14億85百万円の内容は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出16億69百万円、Biofrontera AG株式の追加取得等による支出13億98百万円、平成24年2月に買収したCutanea Life Sciences, Inc.の条件付取得対価の支払額8億16百万円、連結の範囲の変更を伴うマルホ発條工業(株)株式の取得による収入34億49百万円及び事業譲受による支出5億64百万円であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フロー8億30百万円の内容は、短期借入れによる収入9億76百万円及び配当金の支払額1億33百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は、以下のとおりであります。

主力製品の売上動向

医療用医薬品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は、当社グループの売上高の5割を超える主力製品となっております。「ヒルドイド」に関して他の有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長、その他の事情により売上高が減少した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

医薬品行政の動向

定期的な薬価基準の引き下げ、医療保険制度の改革や後発医薬品の使用促進等による薬剤費抑制策の動向により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

医薬品業界においては、薬価基準の引き下げや後発医薬品のさらなる使用促進策をはじめとした薬剤費抑制の傾向が一層強まっており、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

その中で、重要課題を「アンメット・メディカルニーズの充足に向けた積極的な研究開発活動」「医療ニーズの多様化や新しい技術に対応した開発品の導入・提携」「国際的な開発・販売体制の整備」「品質確保と安定供給体制の推進」「医療関係者に信頼される質の高い情報提供活動」とし、また、さらなる企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第64期連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、医薬品製造設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資額の総額は50億5百万円であり、セグメントごとの主な設備投資額について示すと次のとおりであります。

(医薬品事業)

当連結会計年度において、50億5百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、当社彦根工場の品質管理棟及び平場倉庫の建築並びに生産能力の増強によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(その他の事業)

重要な設備の取得、除却又は売却はありません。

第65期中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当中間連結会計期間の設備投資額の総額は37億57百万円であり、セグメントごとの主な設備投資額について示すと次のとおりであります。

(医薬品事業)

当中間連結会計期間において、生産設備、研究設備及び営業設備の増強・更新投資など、合計36億88百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、当社彦根工場の医薬品製造設備の導入及び立山製薬工場(株)の生産設備の取得によるものであります。立山製薬工場(株)は、前田薬品工業(株)より平成26年3月31日に医薬品製造事業の一部を譲り受けております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(その他の事業)

当中間連結会計期間において、68百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、マルホ発條工業(株)の生産設備の取得によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
彦根工場 (滋賀県彦根市)	医薬品事業	生産設備	5,689	1,670	402 (56,127)	155	1,262	9,179	168
京都R & Dセンター (京都市下京区)	医薬品事業	研究設備	1,876	1		260	687	2,825	245
長浜工場 (滋賀県長浜市)	医薬品事業	生産設備	875	302	285 (9,839)		608	2,071	15
本社 (大阪市北区)	医薬品事業	統括業務施設	59	0		930	351	1,342	278

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。
 4 上記のほか、建物等を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、京都R & Dセンター及び本社等が569百万円、支店及び営業所が303百万円であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
立山製薬 工場(株)	立山工場 (富山県 中新川郡立山町)	医薬品事業	生産設備	1,410	530	142 (15,473)	0	121	2,206	14
マルホ発條 工業(株)	亀岡工場 (京都府亀岡市)	その他の事業	生産設備	758	208	153 (18,000)		19	1,140	109

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成26年5月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	彦根工場 (滋賀県彦根市)	医薬品事業	大型蓄電池 設備	1,400	550	自己資金	平成25年 9月	平成26年 6月	停電リスク の回避
	長浜工場 (滋賀县长浜市)	医薬品事業	原薬製造棟 の新設	1,540	6	自己資金	平成25年 9月	平成26年 9月	生産能力 300%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,650,720	非上場	(注) 1、2
計	7,650,720		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年12月18日	997,920	7,650,720	49	382		

(注) 上記の増加は、普通株式1株につき0.15株の株式配当によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				2			328	330	
所有株式数 (株)				460,000			7,190,720	7,650,720	
所有株式数 の割合(%)				6.01			93.99	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルホ社員持株会	大阪府大阪市北区中津一丁目5番22号	1,370	17.91
高木 幸一	兵庫県宝塚市	765	10.00
小野 昭雄	埼玉県さいたま市浦和区	340	4.45
赤城 悦雄	神奈川県横浜市港北区	340	4.45
杉田 文子	兵庫県宝塚市	252	3.30
富田 美子	兵庫県宝塚市	252	3.30
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	230	3.01
日清ファルマ(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	230	3.01
吉田 光子	兵庫県宝塚市	198	2.60
難波 和彦	大阪府大阪市阿倍野区	171	2.25
計		4,150	54.26

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,650,720		
総株主の議決権		7,650,720	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益配分にも十分考慮し、安定的に継続して実施することを基本方針とし、業績に応じた特別配当等で株主の支援に報いるよう努めております。

当社は、株主総会決議により、年1回の期末配当を行うこととしております。

第64期事業年度は、継続的な安定配当の基本方針のもと、業績の状況及び経営環境等を勘案し、平成25年12月20日の定時株主総会決議により、1株当たり17円50銭、総額1億33百万円の配当を実施しました。

内部留保金の使途につきましては、積極的かつ長期間にわたる研究開発投資及び合理化・省力化を目的とした設備投資等に充当します。

(注) 基準日が第64期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年12月20日 定時株主総会決議	133	17.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長		赤城 悦雄	昭和24年12月16日生	昭和47年4月 平成6年3月 平成11年12月 平成14年12月 平成20年12月	当社入社 東京支店長 取締役 営業担当就任 常務取締役 営業統括就任 取締役会長就任(現任)	(注)3	340
代表取締役社長		高木 幸一	昭和29年8月3日生	昭和55年4月 昭和58年1月 昭和63年4月 昭和63年12月 平成4年12月 平成7年1月 平成8年12月 平成10年12月 平成11年12月	日本商事(株)(現アルフレッサ(株))入社 当社入社 開発企画部長 取締役就任 常務取締役 営業担当就任 常務取締役 研究開発本部長就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	765
専務取締役執行役員		小野 昭雄	昭和24年5月24日生	昭和48年4月 平成7年3月 平成10年12月 平成14年12月 平成18年3月 平成22年12月	当社入社 経営企画部長 取締役 営業推進担当就任 常務取締役 マーケティング・学術・医薬情報統括就任 専務取締役就任 専務取締役執行役員就任(現任)	(注)3	340
常務取締役執行役員	技術統括	前田 誠二	昭和26年1月13日生	昭和51年4月 平成7年3月 平成18年12月 平成22年12月 平成24年12月	当社入社 臨床開発部長 取締役就任 常務取締役執行役員 研究開発統括就任 常務取締役執行役員 技術統括就任(現任)	(注)3	120
常務取締役執行役員	海外・事業開発統括	太田 裕之	昭和21年5月7日生	昭和59年1月 平成17年6月 平成21年3月 平成22年4月 平成22年12月 平成24年12月	中外製薬(株)入社 中外製薬(株)常務執行役員就任 中外製薬(株)常勤顧問就任 当社顧問就任 常務取締役執行役員 経営企画・事業開発統括就任 常務取締役執行役員 海外・事業開発統括就任(現任)	(注)3	100
取締役執行役員	国内事業統括	石丸 靖之	昭和37年2月18日生	昭和59年4月 平成21年7月 平成22年12月 平成24年12月	当社入社 東京支店長 執行役員 営業ライン東日本担当就任 取締役執行役員 国内事業統括就任(現任)	(注)3	90
取締役執行役員	開発統括	今西 一郎	昭和29年9月5日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年7月 平成22年12月 平成24年12月	藤沢薬品工業(株)(現アステラス製薬(株))入社 アステラス製薬(株)信頼性保証本部ファーマコヴィジランス部担当部長 当社入社 プロジェクト推進部長 執行役員 開発担当就任 取締役執行役員 開発統括就任(現任)	(注)3	90
取締役		渡辺 二郎	昭和22年11月19日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年12月	藤沢薬品工業(株)(現アステラス製薬(株))入社 アステラス製薬(株)開発本部クリニカル・リサーチ・アドバイザー 当社入社 常務取締役 研究開発統括就任 取締役就任(現任)	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		高木 昌一	昭和31年4月29日生	昭和56年3月 平成17年7月 平成20年12月 平成25年12月	マルホ発條工業㈱入社 マルホ発條工業㈱取締役就任 当社取締役就任(現任) マルホ発條工業㈱常務取締役就任(現任)	(注)3	43	
取締役		杉田 文子	昭和23年8月4日生	平成元年12月 平成12年1月 平成14年12月	(有)神田建築設計事務所入社 当社顧問就任 取締役就任(現任)	(注)3	252	
監査役 (常勤)		難波 和彦	昭和28年2月24日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成14年12月 平成18年3月 平成20年12月 平成22年12月 平成24年12月	当社入社 経営企画部長 取締役 経営企画担当就任 取締役 生産・安全管理・品質保証担当就任 常務取締役 生産・管理統括就任 常務取締役執行役員 生産・管理統括就任 監査役就任(現任)	(注)4	171	
計								2,381

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 杉田文子は、社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 杉田文子は、代表取締役社長 高木幸一の姉であります。
- 6 当社では、取締役による意思決定機能・経営監督機能と執行役員による業務執行機能を分離し、それぞれの役割を明確化することにより各々の質の向上を図り、長期的かつ継続的な企業体質の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の12名であります。

執行役員	山川 浩	化粧品事業担当
執行役員	鬼頭 康彦	品質保証・メディカルアフターズ担当
執行役員	三浦 裕晃	人事・総務担当
執行役員	有竹 伸夫	財務経理・IT担当
執行役員	浜田 順一	国際事業開発担当
執行役員	北田 孝秀	製品戦略担当
執行役員	愛宕 栄彦	開発担当
執行役員	赤塚 正裕	研究担当
執行役員	山崎 廣志	CMC担当
執行役員	入口 文博	営業スタッフ担当
執行役員	安井 清	営業ライン東日本担当
執行役員	大西 整	営業ライン西日本担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

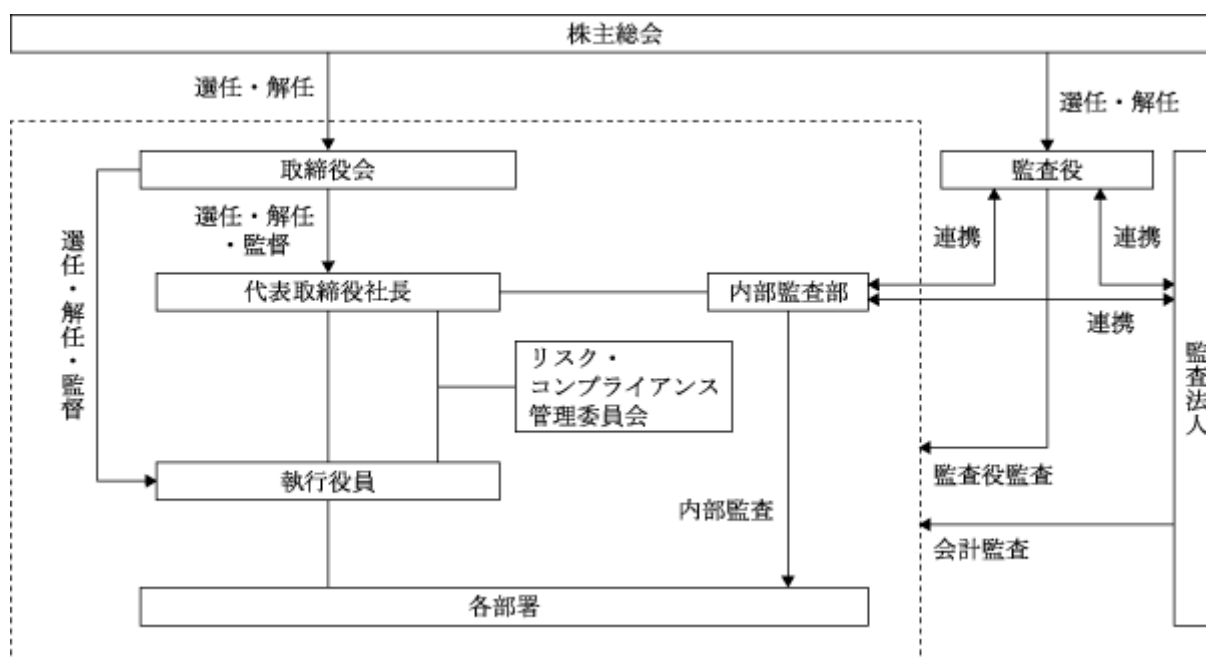
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業不祥事を防止し持続的かつ健全な成長を遂げ、また、すべてのステークホルダーから信頼を得て、さらなる企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び情報管理体制を統合的に整備し、内部統制システムの構築を推進しております。

ロ 会社の機関の内容

会社の機関・内部統制の関係は、以下に示すとおりであります。



・取締役会

取締役会は、代表取締役社長、取締役会長、専務取締役、常務取締役2名、取締役4名、社外取締役1名の合計10名で構成されております。経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、原則月1回開催し、取締役会規程に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。

・執行役員制度

戦略意思決定機能、業務執行機能、経営監督機能を強化するために、執行役員制度を導入し、経営機能の強化を図っております。提出日現在は取締役による兼務を除き12名であります。

・リスク・コンプライアンス管理委員会

リスクの適切な管理を推進するためにリスク・コンプライアンス管理委員会を設置しております。委員会の役割は、1)リスク管理の統括、2)啓発・教育、自主点検の統括、3)マルホ・コンプライアンス・プログラムの統括で、代表取締役社長が委員長を務めます。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)を次のとおり整備しております。

以下、平成19年9月25日開催の取締役会において決議された「内部統制基本方針」を記載します(平成24年3月1日改訂施行)。

イ 当社の企業使命実現のために

社は「真実の追求」および経営基本方針のもとに、企業使命「我々は、人類の健康に対して、質の高い貢献を行うことを使命とする」を掲げ、製薬企業に求められる“あるべき姿”を追求し、真に患者さまが必要とされる医薬品を医師に提供するために、常に誠実で公正かつ適切な企業活動を行うことを経営のよりどころとする。

ロ 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス・プログラム(企業行動憲章、コンプライアンス行動規準、推進体制、具体的取り組み等)に基づき、代表取締役社長、または他の取締役の中から任命されたコンプライアンス統括責任者のもとにコンプライアンス推進組織を設置し、他のコンプライアンス関連部門・委員会等との有機的な連携のもとにコンプライアンス啓発・教育を実施するとともに各種推進施策を講じ、コンプライアンス経営を推進する。

また、コンプライアンスに関する疑義ある行為等について直接相談・通報できる内部通報窓口を設置・運用し、コンプライアンス経営の実践に活用する。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報について、文書管理および情報セキュリティ関連規程により、情報類型毎に情報の作成、保管・保存、廃棄等のルールを定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で適切に管理する。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理組織を設置し、当社を取り巻く主要なリスク(ビジネスリスク、コンプライアンスリスク、危機リスク、人事リスク、財務リスク、情報管理リスク、環境リスク等)を全社的視点から統合的に管理する。また、リスク毎の管理責任・体制を明確にし、その管理・責任部署は、中長期または事業計画策定・遂行の中で主体的に所管リスクの評価を行い、リスクの内容に応じたリスク回避、リスク低減、リスク移転の措置等を行う。
- ・緊急事態に対する危機管理に対しては、迅速、適正かつ統一的管理を行うために危機管理責任者、事務局、危機管理組織等を設置し対応する。

ホ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を導入し、取締役が適切かつ迅速に意思決定し、取締役の監督のもとに執行役員が効果的かつ効率的にその業務を執行する体制を構築する。

また、取締役会規程をはじめとする会議規程、組織規程、職掌規程、職務権限規程および稟議規程により適切な権限委譲を行い、意思決定、関係組織長等への指示・伝達、業務執行が迅速に行われる体制を構築する。

へ 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社管理規程に基づくグループ経営の基本原則に従い、子会社の独立性を尊重しつつ、高い倫理観をもって、グループ全体の経営を推進する。

子会社の経営については、原則として当社の取締役または使用人を取締役として子会社に派遣し、子会社の取締役会を介して事業運営管理を行い、事業の適正を確保する。

また、取締役として派遣する者のうち一人を子会社の管理責任者として指名し、一元管理する。

ト 内部監査体制について

代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備・運用状況(コンプライアンス経営、リスク管理および情報管理を含む)について、各部門責任者による自主点検と内部監査部門による監査を実施する。

また、グループ経営における業務の適正を確保するために子会社業務の遂行状況につき適宜調査を行う。

チ 監査役の職務に関する事項

- ・ 監査役が、その職務を補助すべき使用人の設置を必要としたときは、当該使用人を置くものとする。
- ・ 取締役は、経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要な事項について、事前に監査役に通知する。
- ・ 監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務執行の状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ・ 監査役は、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求める。
- ・ 監査役は、内部監査部門、コンプライアンス推進部門等と連携し、効果的かつ効率的に監査を実施する。

リ 監査役と内部監査部門との連携

監査役および内部監査部門は、監査を通じて認識した課題もしくは将来のリスクを情報共有し、また、必要に応じて協議、意見交換を行うなど、連携強化を図る。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して毅然とした姿勢で臨み、不当または不法な要求に一切応じないことを基本方針としてコンプライアンス行動規準に定め、全役員・従業員に周知徹底する。

また、警察当局および暴力追放運動推進センター等の外部専門機関との連携による情報収集、組織的な対応が可能となる体制の整備、正常な取引関係を含めた一切の関係の排除に取り組む。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として独立的・客観的な立場から監査を行うため、社長直轄の内部監査部（8名）を設置しております。内部監査部は、当社がすべてのステークホルダーからの信頼を得て、持続的かつ健全な成長を遂げるために、内部統制システムの構築（ガバナンス・リスクコントロール・コンプライアンス体制）を推進するとともに、社内各業務が適正に行われるよう監査（助言・啓発）することにより、社内の自浄作用を促進する役割を担っております。

監査役は、監査役監査規程に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等から職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査すること等により、取締役の職務執行を監査しております。

イ 監査役と内部監査部との連携状況

内部監査部は監査役と定期的にミーティングを行い、監査計画や監査結果等について情報共有・意見交換し、互いに効率的かつ効果的に監査を実施できるよう連携しております。

ロ 監査役と監査法人との連携状況

監査役は監査法人より年間監査計画及び監査の重点項目につき説明を受け、監査役の要望を伝達する等、相互に意見交換を行うとともに、監査報告会においても適宜質問を行う等、監査結果に関する意見交換も実施しております。

また、監査役、内部監査部及び監査法人の三者は相互に情報交換を行い、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役と当社の間には、役員の状況に記載の事項を除き、特別な利害関係はありません。

当社は社外監査役を選任しておりません。

役員の報酬等

当事業年度の役員報酬の額は、取締役4億49百万円（支給人数11名）、監査役78百万円（支給人数2名）であります。このうち、社外取締役の報酬の額は、11百万円（支給人数2名）であります。

報酬の額は、基本報酬、賞与及び退職慰労金（役員退職慰労引当金繰入額及び特別功労加算金）の合計額であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石黒訓氏、目細実氏及び大谷博史氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他6名により構成されております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	24	21	33
連結子会社				
計	19	24	21	33

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬5百万円、合計6百万円を支払っております。

最近連結会計年度

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬3百万円、合計5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制推進体制の構築に関するアドバイザー業務、ディスクロージャー体制整備に関するアドバイザー業務及び海外人件費管理体制整備に関するアドバイザー業務等であります。

最近連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制推進体制の構築に関するアドバイザー業務、ディスクロージャー体制整備に関するアドバイザー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)及び当事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)及び中間会計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程及びマニュアル等を整備するとともに、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,926	39,606
売掛金	17,979	18,629
有価証券	657	1,611
商品及び製品	7,409	8,466
仕掛品	1,135	931
原材料及び貯蔵品	2,049	2,173
繰延税金資産	2,531	3,339
その他	316	432
流動資産合計	73,006	75,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,356	18,190
減価償却累計額	8,799	9,185
建物及び構築物（純額）	7,556	9,004
機械装置及び運搬具	9,499	10,366
減価償却累計額	7,571	8,161
機械装置及び運搬具（純額）	1,928	2,205
工具、器具及び備品	5,742	6,358
減価償却累計額	4,996	5,310
工具、器具及び備品（純額）	746	1,048
土地	890	890
建設仮勘定	950	821
有形固定資産合計	12,071	13,970
無形固定資産		
仕掛研究開発	1,855	2,337
その他	2,028	2,037
無形固定資産合計	3,884	4,375
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,621	¹ 3,508
繰延税金資産	2,080	1,448
その他	1,516	1,549
投資その他の資産合計	5,217	6,506
固定資産合計	21,173	24,852
資産合計	94,180	100,042

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,049	4,422
未払金	3,453	5,058
未払法人税等	3,357	1,815
賞与引当金	1,676	1,931
返品調整引当金	3	1
その他	1,376	823
流動負債合計	14,918	14,053
固定負債		
繰延税金負債	742	943
退職給付引当金	879	18
役員退職慰労引当金	795	784
資産除去債務	182	184
その他	0	0
固定負債合計	2,601	1,931
負債合計	17,519	15,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金	76,339	83,342
自己株式	3	3
株主資本合計	76,718	83,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	229
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	22	561
その他の包括利益累計額合計	57	335
純資産合計	76,661	84,057
負債純資産合計	94,180	100,042

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		39,473
受取手形及び売掛金		26,494
有価証券		2,279
たな卸資産		11,811
繰延税金資産		3,380
その他		1,044
流動資産合計		84,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	²	11,214
機械装置及び運搬具（純額）		2,800
工具、器具及び備品（純額）		1,169
土地	²	1,389
建設仮勘定		1,411
有形固定資産合計	¹	17,985
無形固定資産		
のれん		917
仕掛研究開発		2,461
その他		2,014
無形固定資産合計		5,393
投資その他の資産		
投資有価証券		4,592
繰延税金資産		1,404
その他		1,679
投資その他の資産合計		7,676
固定資産合計		31,055
資産合計		115,538

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,768
短期借入金	² 3,098
未払法人税等	2,755
賞与引当金	2,001
返品調整引当金	2
その他	5,808
流動負債合計	18,434
固定負債	
長期借入金	² 56
繰延税金負債	1,001
退職給付引当金	19
役員退職慰労引当金	831
資産除去債務	186
その他	0
固定負債合計	2,096
負債合計	20,530
純資産の部	
株主資本	
資本金	382
利益剰余金	88,147
株主資本合計	88,529
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	96
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	891
その他の包括利益累計額合計	989
少数株主持分	5,488
純資産合計	95,007
負債純資産合計	115,538

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	62,007	64,336
売上原価	20,713	21,385
売上総利益	41,293	42,951
返品調整引当金戻入額	0	2
差引売上総利益	41,293	42,953
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 28,332	^{1, 2} 32,090
営業利益	12,961	10,862
営業外収益		
受取利息	40	28
受取配当金	41	4
受取補償金	11	56
受取保険金	1	33
持分法による投資利益	91	81
その他	138	135
営業外収益合計	325	340
営業外費用		
支払利息	1	-
支払手数料	16	28
為替差損	4	57
その他	1	2
営業外費用合計	24	88
経常利益	13,262	11,115
特別利益		
固定資産売却益	³ 2	³ 5
受取保険金	183	-
特別利益合計	185	5
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 44	⁴ 116
役員退職慰労金	319	-
特別損失合計	363	116
税金等調整前当期純利益	13,084	11,003
法人税、住民税及び事業税	4,585	4,063
法人税等調整額	194	196
法人税等合計	4,780	3,866
少数株主損益調整前当期純利益	8,304	7,136
当期純利益	8,304	7,136

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,304	7,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	185
繰延ヘッジ損益	28	4
為替換算調整勘定	22	584
その他の包括利益合計	¹ 27	¹ 393
包括利益	8,332	7,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,332	7,530
少数株主に係る包括利益	-	-

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,565
売上原価	13,139
売上総利益	25,426
返品調整引当金繰入額	1
差引売上総利益	25,425
販売費及び一般管理費	¹ 18,396
営業利益	7,028
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	8
受取補償金	34
持分法による投資利益	55
その他	89
営業外収益合計	201
営業外費用	
支払利息	0
支払手数料	12
その他	1
営業外費用合計	14
経常利益	7,215
特別利益	
負ののれん発生益	1,667
その他	1
特別利益合計	1,669
特別損失	
固定資産除売却損	² 112
段階取得に係る差損	949
特別損失合計	1,061
税金等調整前中間純利益	7,823
法人税等	³ 2,582
少数株主損益調整前中間純利益	5,240
少数株主利益	207
中間純利益	5,033

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,240
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	365
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	329
その他の包括利益合計	693
中間包括利益	5,933
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	5,686
少数株主に係る中間包括利益	246

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	382	382
利益剰余金		
当期首残高	68,169	76,339
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益	8,304	7,136
当期変動額合計	8,170	7,002
当期末残高	76,339	83,342
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	68,548	76,718
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益	8,304	7,136
当期変動額合計	8,170	7,002
当期末残高	76,718	83,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	185
当期変動額合計	22	185
当期末残高	43	229
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	4
当期変動額合計	28	4
当期末残高	8	3

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	584
当期変動額合計	22	584
当期末残高	22	561
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	393
当期変動額合計	27	393
当期末残高	57	335
純資産合計		
当期首残高	68,462	76,661
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益	8,304	7,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	393
当期変動額合計	8,198	7,396
当期末残高	76,661	84,057

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	382
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	382
利益剰余金	
当期首残高	83,342
当中間期変動額	
剰余金の配当	133
中間純利益	5,033
持分法の適用範囲の変動	94
当中間期変動額合計	4,804
当中間期末残高	88,147
自己株式	
当期首残高	3
当中間期変動額	
持分変動に伴う自己株式の増減	3
自己株式の処分	7
当中間期変動額合計	3
当中間期末残高	-
株主資本合計	
当期首残高	83,721
当中間期変動額	
剰余金の配当	133
中間純利益	5,033
持分法の適用範囲の変動	94
持分変動に伴う自己株式の増減	3
自己株式の処分	7
当中間期変動額合計	4,808
当中間期末残高	88,529

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	229
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	325
当中間期変動額合計	325
当中間期末残高	96
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	3
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2
当中間期変動額合計	2
当中間期末残高	0
為替換算調整勘定	
当期首残高	561
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	329
当中間期変動額合計	329
当中間期末残高	891
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	335
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	653
当中間期変動額合計	653
当中間期末残高	989
少数株主持分	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,488
当中間期変動額合計	5,488
当中間期末残高	5,488

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
純資産合計	
当期首残高	84,057
当中間期変動額	
剰余金の配当	133
中間純利益	5,033
持分法の適用範囲の変動	94
持分変動に伴う自己株式の増減	3
自己株式の処分	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,141
当中間期変動額合計	10,950
当中間期末残高	95,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,084	11,003
減価償却費	3,361	3,004
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	861
受取利息及び受取配当金	82	32
支払利息	1	-
固定資産除売却損益（ は益）	41	111
売上債権の増減額（ は増加）	513	605
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,128	977
仕入債務の増減額（ は減少）	176	627
その他の流動資産の増減額（ は増加）	40	83
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,393	179
その他	1,117	168
小計	15,232	10,943
利息及び配当金の受取額	91	32
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額	2,382	5,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,940	5,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,141	3,289
無形固定資産の取得による支出	428	668
定期預金の増減額（ は増加）	22,220	7,950
投資有価証券の取得による支出	0	1,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,104	-
その他	130	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,674	2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	-
短期借入金の返済による支出	2,000	-
配当金の支払額	133	133
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	253
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,448	7,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,086	33,534
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 33,534	¹ 41,118

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,823
減価償却費	1,468
のれん償却額	175
受取利息及び受取配当金	20
支払利息	0
固定資産除売却損益（は益）	112
負ののれん発生益	1,667
段階取得に係る差損益（は益）	949
売上債権の増減額（は増加）	6,362
たな卸資産の増減額（は増加）	209
仕入債務の増減額（は減少）	252
その他の流動資産の増減額（は増加）	100
その他の流動負債の増減額（は減少）	373
その他	129
小計	2,779
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	0
法人税等の支払額	1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,669
無形固定資産の取得による支出	593
関係会社株式の取得による支出	1,398
子会社株式の条件付取得対価の支払額	816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,449
事業譲受による支出	564
その他	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	976
長期借入金の返済による支出	20
配当金の支払額	133
自己株式の処分による収入	7
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	830
現金及び現金同等物に係る換算差額	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	309
現金及び現金同等物の期首残高	41,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 41,427

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

Maruho North America Inc.

Maruho Europe Ltd.

Cutanea Life Sciences, Inc.

ヤツデ(株)

当連結会計年度において、Maruho Europe Ltd.を新たに設立し、Cutanea Life Sciences, Inc.の株式を新たに取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

アスモリ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

マルホ発條工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

前田薬品工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

販売権 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における計上額はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において、全額を損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Maruho North America Inc.

Maruho Europe Ltd.

Maruho Deutschland GmbH

Cutanea Life Sciences, Inc.

ヤツデ(株)

当連結会計年度において、Maruho Deutschland GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

アスモリ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

マルホ発條工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

前田薬品工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

販売権 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における計上額はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において、全額を損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年9月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年9月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	884百万円	964百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社(前連結会計年度は5社)と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	3,860百万円	4,173百万円
賞与引当金繰入額	1,089 "	1,229 "
役員退職慰労引当金繰入額	67 "	54 "
退職給付費用	184 "	526 "
研究開発費	11,019 "	14,868 "

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
一般管理費	11,019百万円	14,868百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
その他	0 "	0 "
計	2百万円	5百万円

- 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
建物及び構築物	8百万円	103百万円
工具、器具及び備品	7 "	0 "
その他	27 "	12 "
計	44百万円	116百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年10月1日	(自	平成24年10月1日
	至	平成24年9月30日)	至	平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		35百万円		153百万円
組替調整額		〃		〃
税効果調整前		35百万円		153百万円
税効果額		12 〃		32 〃
その他有価証券評価差額金		22百万円		185百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		46百万円		7百万円
組替調整額		〃		〃
税効果調整前		46百万円		7百万円
税効果額		18 〃		3 〃
繰延ヘッジ損益		28百万円		4百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		22百万円		584百万円
その他の包括利益合計		27百万円		393百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,650,720			7,650,720
自己株式 普通株式	32,702			32,702

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,650,720			7,650,720
自己株式 普通株式	32,702			32,702

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	40,926百万円	39,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,050 "	100 "
有価証券	657 "	1,611 "
現金及び現金同等物	33,534百万円	41,118百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

株式の取得により新たにCutanea Life Sciences, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	0百万円
固定資産	1,844 "
流動負債	2 "
固定負債	737 "
株式の取得価額	1,104百万円
現金及び現金同等物	"
差引：取得のための支出	1,104百万円

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 医薬品事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	384百万円
1年超	1,916 "
合計	2,301百万円

当連結会計年度(平成25年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 医薬品事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	474百万円
1年超	1,717 "
合計	2,192百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行借入による方針であります。

デリバティブは後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、その一部には製剤等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び予定取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、社内で決められた手順に従い、関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表わされております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建の営業債務について、月別に把握された為替相場の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内で決められた手順に従って取引を行い、その結果を執行役員会及び取締役会に報告することにより取引情報の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約8割を主要な4社が占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,926	40,926	
(2) 売掛金	17,979	17,979	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	818	818	
資産計	59,725	59,725	
(1) 買掛金	5,049	5,049	
(2) 未払金	3,453	3,453	
(3) 未払法人税等	3,357	3,357	
負債計	11,861	11,861	
デリバティブ取引(*)	13	13	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、MMF等については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年9月30日
非上場株式	
子会社株式及び関連会社株式	884
外国投資法人への出資	576
合計	1,460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	40,926			
売掛金	17,979			
合計	58,906			

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブは後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、その一部には製剤等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び予定取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、社内で決められた手順に従い、関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表わされております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建の営業債務について、月別に把握された為替相場の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内で決められた手順に従って取引を行い、その結果を執行役員会及び取締役会に報告することにより取引情報の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約8割を主要な4社が占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,606	39,606	
(2) 売掛金	18,629	18,629	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,574	2,574	
資産計	60,810	60,810	
(1) 買掛金	4,422	4,422	
(2) 未払金	5,058	5,058	
(3) 未払法人税等	1,815	1,815	
負債計	11,297	11,297	
デリバティブ取引(*)	5	5	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、MMF等については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成25年9月30日
非上場株式	
子会社株式及び関連会社株式	964
その他	977
外国投資法人への出資	604
合計	2,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	39,606			
売掛金	18,629			
合計	58,235			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	152	69	82
小計	152	69	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	8	11	2
その他	657	657	
小計	665	668	2
合計	818	738	79

(注) 外国投資法人への出資(連結貸借対照表計上額 576百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	204	80	123
小計	204	80	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	758	1,000	242
その他	1,611	1,611	
小計	2,370	2,612	242
合計	2,574	2,693	118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 977百万円)及び外国投資法人への出資(連結貸借対照表計上額 604百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	先物為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	538		13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	先物為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	284		5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,719百万円
ロ 年金資産	5,839 "
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ + ロ)	879百万円
ニ 前払年金費用	
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	879百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	370百万円
ロ 利息費用	127 "
ハ 期待運用収益	136 "
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	54 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	305百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時において全額を損益処理しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,771百万円
ロ 年金資産	6,807 "
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ + ロ)	35百万円
ニ 前払年金費用	54百万円
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	18百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	408百万円
ロ 利息費用	132 "
ハ 期待運用収益	145 "
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	793 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	398百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | | |
|---|----------------|--------------------------------|
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ | 割引率 | 2.0% |
| ハ | 期待運用収益率 | 2.5% |
| ニ | 数理計算上の差異の処理年数 | 各連結会計年度の発生時において、全額を損益処理しております。 |

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
研究開発費	2,481百万円
賞与引当金	636 "
繰越欠損金	77 "
減価償却費	537 "
役員退職慰労引当金	288 "
退職給付引当金	313 "
その他	548 "
繰延税金資産小計	4,883百万円
評価性引当額	183 "
繰延税金資産合計	4,699百万円
繰延税金負債	
仕掛研究開発	742百万円
特別償却準備金	52 "
その他	35 "
繰延税金負債合計	830百万円
繰延税金資産の純額	3,869百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
永久に損金算入されない項目	1.5
試験研究費の税額控除	6.1
評価性引当額の増減	2.0
税率変更の影響	3.1
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%に、平成27年10月1日以降のものについては35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が404百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が402百万円増加しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

研究開発費	3,360百万円
賞与引当金	725 "
繰越欠損金	526 "
減価償却費	361 "
役員退職慰労引当金	283 "
退職給付引当金	6 "
その他	608 "
繰延税金資産小計	5,873百万円
評価性引当額	992 "
繰延税金資産合計	4,880百万円

繰延税金負債

仕掛研究開発	935百万円
特別償却準備金	41 "
その他	59 "
繰延税金負債合計	1,036百万円
繰延税金資産の純額	3,844百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
永久に損金算入されない項目	1.2
試験研究費の税額控除	9.5
評価性引当額の増減	5.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Cutanea Life Sciences, Inc.(以下「CLS社」)

事業の内容 皮膚疾患治療薬の開発

企業結合を行った主な理由

当社は、日本国内において皮膚科学領域に特化したスペシャリティファーマとして強いプレゼンスを有し、長期ビジョン2011において“「Excellence in Dermatology」～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”をテーマに掲げ、グローバルに画期的な皮膚疾患治療薬を提供することを目標としております。

CLS社は、革新的な皮膚疾患治療薬の提供を経営理念に掲げる開発ベンチャーであります。現在、適切な治療法がないとされる酒さや疣贅(ゆうぜい)などの治療薬の開発を行っております。

この度、皮膚疾患治療のアンメットニーズに応える革新的な医薬品を提供したいという両社の思いが合致したため、買収の合意に至りました。

当社は、本買収によりCLS社が有する開発パイプライン、米国における新薬開発のノウハウ及び皮膚科学領域の人的ネットワークなどの強みを獲得することができ、米国事業の基盤構築がさらに加速すると考えております。

企業結合日

平成24年2月11日(日本時間)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Cutanea Life Sciences, Inc.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社がCLS社の議決権の100%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月11日から平成24年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,002百万円
取得に直接要した費用	102 "
取得原価	1,104百万円

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の一定期間内に特定の開発計画を達成した場合、条件付取得対価8百万ドル(620百万円)を追加で支払うこととなっております。

当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	0百万円
固定資産	1,844 "
資産合計	1,844百万円
流動負債	2百万円
固定負債	737 "
負債合計	739百万円

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	1,844百万円	利用可能期間

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものであります。

「医薬品事業」は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	60,780	1,226	62,007		62,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	0	
計	60,780	1,226	62,007	0	62,007
セグメント利益	12,898	61	12,960	0	12,961
セグメント資産	93,018	1,317	94,335	155	94,180
セグメント負債	17,266	392	17,659	140	17,519
その他の項目					
減価償却費	3,354	6	3,361		3,361
持分法適用会社への 投資額		831	831		831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,863	8	3,872		3,872

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険調剤薬局事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 155百万円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額 140百万円は、セグメント間債務の相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものであります。

「医薬品事業」は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	63,098	1,237	64,336		64,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	63,098	1,237	64,336		64,336
セグメント利益	10,806	50	10,856	6	10,862
セグメント資産	98,753	1,433	100,187	145	100,042
セグメント負債	15,718	396	16,115	130	15,985
その他の項目					
減価償却費	2,999	4	3,004		3,004
持分法適用会社への 投資額		911	911		911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,005		5,005		5,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険調剤薬局事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 145百万円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額 130百万円は、セグメント間債務の相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	16,516	医薬品事業
(株)メディセオ	12,545	医薬品事業
(株)スズケン	11,899	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,901	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	17,184	医薬品事業
(株)メディセオ	13,013	医薬品事業
(株)スズケン	12,565	医薬品事業
東邦薬品(株)	9,266	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	10,063.13円	1株当たり純資産額	11,034.01円
1株当たり当期純利益金額	1,090.09円	1株当たり当期純利益金額	936.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	当期純利益(百万円)	8,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,304	7,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,618	7,618

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

取得による企業結合

当社は、当社の関連会社であるマルホ発條工業(株)の株式を追加取得したうえで、取締役の追加選任を行い、平成25年12月10日に当社の連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 マルホ発條工業(株)

事業の内容 精密スプリング・板ばね及び各種自動包装機・省力機器の製造・販売

企業結合を行った主な理由

マルホ発條工業(株)は、昭和29年に当社より分社し、当社と共通の理念のもと、取締役を相互に派遣するなど友好的な関係を構築してまいりました。今般、より緊密な資本関係を構築することを目的として、マルホ発條工業(株)の退任役員等より株式を追加取得いたしました。

企業結合日

平成25年12月10日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 14.0%[27.4%]

追加取得した議決権比率 10.5%

取得後の議決権比率 24.5%[27.4%]

[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式の取得をしたためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたマルホ発條工業(株)の株式の時価 21百万円

追加取得したマルホ発條工業(株)の株式の時価 15百万円

取得原価 36百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 949百万円

(4) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

1,667百万円

発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,529百万円
固定資産	2,026 "
資産合計	8,556百万円
流動負債	1,412百万円
固定負債	200 "
負債合計	1,613百万円

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

Maruho North America Inc.

Maruho Europe Ltd.

Maruho Deutschland GmbH

Cutanea Life Sciences, Inc.

ヤツデ(株)

マルホ発條工業(株)

立山製薬工場(株)

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたマルホ発條工業(株)は、株式の追加取得等により子会社としたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、立山製薬工場(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

亀岡スプリング(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称

Biofrontera AG

Biofrontera AGは、株式の追加取得により関連会社としたため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

前田薬品工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

Biofrontera AGは、中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月以上あるため、中間連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、マルホ発條工業(株)の中間決算日は11月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

販売権 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間末における計上額はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において、全額を損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	27,520百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	509百万円
土地	20 "
計	529百万円

	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	260百万円
長期借入金	56 "
計	317百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	"
差引額	30,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	2,251百万円
賞与引当金繰入額	1,254 "
役員退職慰労引当金繰入額	35 "
退職給付費用	116 "
研究開発費	8,834 "

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	104百万円
その他	7 "
計	112百万円

3 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	7,650,720			7,650,720
自己株式 普通株式	32,702	24,561	57,263	

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

関係会社の持分比率の変動による増加 24,561株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

関係会社による自己株式(当社株式)の処分による減少 57,263株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	39,473百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	325 "
有価証券	2,279 "
現金及び現金同等物	41,427百万円

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（平成26年3月31日）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として医薬品事業における研究設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	427百万円
1年超	1,499 "
合計	1,927百万円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,473	39,473	
(2) 受取手形及び売掛金	26,494	26,494	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,457	2,023	434
その他有価証券	2,699	2,699	
資産計	71,125	70,691	434
(1) 支払手形及び買掛金	4,768	4,768	
(2) 短期借入金(1年内返済予 定の長期借入金を除く)	3,038	3,038	
(3) 未払法人税等	2,755	2,755	
(4) 長期借入金(1年内返済予 定の長期借入金を含む)	117	117	0
負債計	10,678	10,679	0
デリバティブ取引(*)	1	1	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、MMF等については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
非上場株式	
子会社株式及び関連会社株式	57
その他	1,029
外国投資法人への出資	627
合計	1,714

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	401	154	247
小計	401	154	247
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	18	18	0
その他	2,279	2,279	
小計	2,297	2,297	0
合計	2,699	2,451	247

(注) 非上場株式への投資(中間連結貸借対照表計上額1,029百万円)及び外国投資法人への出資(中間連結貸借対照表計上額627百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	先物為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	352		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

1 当社は、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたマルホ発條工業(株)の株式を追加取得したうえで、取締役の追加選任を行い、平成25年12月10日に同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 マルホ発條工業(株)

事業の内容 精密スプリング・板ばね及び各種自動包装機・省力機器の製造・販売

企業結合を行った主な理由

マルホ発條工業(株)は、昭和29年に当社より分社し、当社と共通の理念のもと、取締役を相互に派遣するなど友好的な関係を構築してまいりました。今般、より緊密な資本関係を構築することを目的として、マルホ発條工業(株)の退任役員等より株式を追加取得いたしました。

企業結合日

平成25年12月10日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 14.0%[27.4%]

追加取得した議決権比率 10.5%

取得後の議決権比率 24.5%[27.4%]

[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式の取得をしたためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成26年3月31日までの期間の業績を中間連結損益計算書に含めております。

なお、平成25年11月30日までの期間の業績については、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたマルホ発條工業(株)の株式の時価 21百万円

追加取得したマルホ発條工業(株)の株式の時価 15百万円

取得原価 36百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 949百万円

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん金額

1,667百万円

発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,529百万円
固定資産	2,026 "
資産合計	8,556百万円
流動負債	1,412百万円
固定負債	200 "
負債合計	1,613百万円

(7) 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 連結子会社である立山製薬工場(株)は、関連会社である前田薬品工業(株)より平成26年3月31日に医薬品製造事業の一部を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 前田薬品工業(株)

取得した事業の内容 当社外用剤製品の製造受託事業

企業結合を行った主な理由

平成24年9月以降、当社は前田薬品工業(株)と資本業務提携を進めてまいりましたが、今般、前田薬品工業(株)の事業運営のあり方を両社で検討し、当社外用剤製品を製造受託する立山工場の早期操業のための準備を当社主体で進めることにいたしました。なお、立山製薬工場(株)は、立山工場を運営するため、両社が出資し、設立した会社であります。

企業結合日

平成26年3月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(2) 中間連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

企業結合日である平成26年3月31日の業績を中間連結損益計算書に含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 564百万円

取得原価 564百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

277百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	136百万円
固定資産	2,212 "
資産合計	2,348百万円
流動負債	2,062百万円
負債合計	2,062百万円

(6) 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものであります。

「医薬品事業」は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	35,742	2,823	38,565		38,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4	4	4	
計	35,742	2,827	38,570	4	38,565
セグメント利益	6,577	447	7,024	3	7,028
セグメント資産	105,799	9,789	115,588	49	115,538
セグメント負債	18,171	2,361	20,533	2	20,530
その他の項目					
減価償却費	1,402	65	1,468		1,468
のれんの償却額	175		175		175
持分法適用会社への 投資額	2,457		2,457		2,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,778	68	4,847		4,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・包装機事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 49百万円は、主としてセグメント間の投資と資本の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	9,722	医薬品事業
(株)メディセオ	7,515	医薬品事業
(株)スズケン	7,399	医薬品事業
東邦薬品(株)	5,092	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当中間期償却額	175			175
当中間期末残高	917			917

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおいて、マルホ発條工業(株)を株式の追加取得等により連結子会社としたため、1,667百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	12,418.14円

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	659.89円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(百万円)	5,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	5,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,434	38,727
売掛金	17,822	18,469
商品及び製品	7,346	8,397
仕掛品	1,135	931
原材料及び貯蔵品	2,049	2,173
前払費用	56	53
繰延税金資産	2,521	3,327
その他	239	309
流動資産合計	71,605	72,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,783	17,555
減価償却累計額	8,442	8,807
建物（純額）	7,340	8,747
構築物	477	485
減価償却累計額	303	312
構築物（純額）	174	173
機械及び装置	9,437	10,287
減価償却累計額	7,518	8,106
機械及び装置（純額）	1,918	2,180
車両運搬具	55	62
減価償却累計額	51	49
車両運搬具（純額）	4	13
工具、器具及び備品	5,692	6,273
減価償却累計額	4,963	5,270
工具、器具及び備品（純額）	728	1,002
土地	890	890
建設仮勘定	950	821
有形固定資産合計	12,006	13,829
無形固定資産		
ソフトウェア	1,315	1,714
その他	711	321
無形固定資産合計	2,027	2,036

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	735	1,784
関係会社株式	2,450	5,523
関係会社長期貸付金	140	130
前払年金費用	-	54
長期前払費用	30	27
敷金	1,043	1,039
繰延税金資産	2,071	1,434
その他	395	382
投資損失引当金	222	960
投資その他の資産合計	6,642	9,416
固定資産合計	20,677	25,282
資産合計	92,283	97,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,860	4,227
未払金	3,522	5,099
未払費用	531	539
未払法人税等	3,341	1,797
預り金	137	77
賞与引当金	1,659	1,858
返品調整引当金	3	1
その他	649	81
流動負債合計	14,706	13,681
固定負債		
退職給付引当金	863	-
役員退職慰労引当金	795	784
資産除去債務	177	178
その他	0	0
固定負債合計	1,836	963
負債合計	16,543	14,644

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
特別償却準備金	89	70
固定資産圧縮積立金	12	12
別途積立金	66,760	74,860
繰越利益剰余金	8,435	7,591
利益剰余金合計	75,393	82,630
株主資本合計	75,776	83,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	12
繰延ヘッジ損益	8	3
評価・換算差額等合計	36	15
純資産合計	75,740	83,028
負債純資産合計	92,283	97,672

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

		当中間会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		33,982
売掛金		24,794
たな卸資産		11,167
繰延税金資産		3,329
その他		196
流動資産合計		73,469
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		8,437
構築物（純額）		161
機械及び装置（純額）		1,962
車両運搬具（純額）		12
工具、器具及び備品（純額）		1,091
土地		890
建設仮勘定		1,299
有形固定資産合計		13,855
無形固定資産		
投資その他の資産		1,994
投資有価証券		1,900
関係会社株式		9,201
繰延税金資産		1,390
その他		1,596
投資損失引当金		1,653
投資その他の資産合計		12,434
固定資産合計		28,284
資産合計		101,753
負債の部		
流動負債		
買掛金		3,957
未払法人税等		2,409
賞与引当金		1,847
返品調整引当金		2
その他	1	5,256
流動負債合計		13,473
固定負債		
役員退職慰労引当金		811
資産除去債務		180
その他		0
固定負債合計		993
負債合計		14,466

(単位：百万円)

当中間会計期間
(平成26年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	382
利益剰余金	
利益準備金	95
その他利益剰余金	
特別償却準備金	70
固定資産圧縮積立金	12
別途積立金	81,660
繰越利益剰余金	4,981
利益剰余金合計	86,820
株主資本合計	87,202
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	83
繰延ヘッジ損益	0
評価・換算差額等合計	84
純資産合計	87,287
負債純資産合計	101,753

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	42,305	44,546
商品売上高	17,915	18,102
その他の営業収入	560	450
売上高合計	60,780	63,098
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,115	7,346
当期商品仕入高	9,267	9,622
当期製品製造原価	10,628	11,747
合計	27,010	28,717
他勘定振替高	54	61
商品及び製品期末たな卸高	7,346	8,397
売上原価合計	19,609	20,258
売上総利益	41,171	42,840
返品調整引当金戻入額	0	2
差引売上総利益	41,172	42,842
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 28,112	^{1, 2} 30,986
営業利益	13,059	11,855
営業外収益		
受取利息	41	29
受取配当金	44	6
受取補償金	11	56
受取保険金	1	33
貸倒引当金戻入額	³ 150	-
その他	132	131
営業外収益合計	382	258
営業外費用		
支払利息	1	-
支払手数料	16	28
為替差損	4	57
その他	1	2
営業外費用合計	23	88
経常利益	13,417	12,026

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 5
受取保険金	183	-
特別利益合計	185	5
特別損失		
固定資産除売却損	5 31	5 116
投資損失引当金繰入額	222	737
役員退職慰労金	319	-
特別損失合計	573	854
税引前当期純利益	13,029	11,177
法人税、住民税及び事業税	4,536	4,006
法人税等調整額	258	199
法人税等合計	4,794	3,806
当期純利益	8,234	7,370

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,822	60.1	6,885	58.3
労務費		1,363	12.0	1,508	12.8
経費		3,168	27.9	3,409	28.9
当期総製造費用		11,354	100.0	11,803	100.0
期首仕掛品たな卸高		629		1,135	
合計		11,983		12,938	
期末仕掛品たな卸高		1,135		931	
他勘定振替高	2	220		259	
当期製品製造原価		10,628		11,747	

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 533百万円 減価償却費 1,496百万円</p>	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 543百万円 減価償却費 1,480百万円</p>
<p>2 他勘定振替高は、主として受託加工費の振替であります。</p>	<p>2 他勘定振替高は、主として受託加工費の振替であります。</p>
<p>3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。</p>	<p>3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。</p>

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,742
売上原価	11,038
売上総利益	24,704
返品調整引当金繰入額	1
差引売上総利益	24,703
販売費及び一般管理費	17,296
営業利益	7,406
営業外収益	¹ 113
営業外費用	² 23
経常利益	7,497
特別損失	³ 804
税引前中間純利益	6,692
法人税等	⁴ 2,368
中間純利益	4,324

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	382	382
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	102	89
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5	-
特別償却準備金の取崩	18	19
当期変動額合計	12	19
当期末残高	89	70
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	11	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	12	12
別途積立金		
当期首残高	60,060	66,760
当期変動額		
別途積立金の積立	6,700	8,100
当期変動額合計	6,700	8,100
当期末残高	66,760	74,860

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,023	8,435
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
別途積立金の積立	6,700	8,100
特別償却準備金の積立	5	-
特別償却準備金の取崩	18	19
固定資産圧縮積立金の積立	1	-
当期純利益	8,234	7,370
当期変動額合計	1,412	844
当期末残高	8,435	7,591
利益剰余金合計		
当期首残高	67,293	75,393
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	8,234	7,370
当期変動額合計	8,100	7,236
当期末残高	75,393	82,630
株主資本合計		
当期首残高	67,675	75,776
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益	8,234	7,370
当期変動額合計	8,100	7,236
当期末残高	75,776	83,012

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	56
当期変動額合計	22	56
当期末残高	44	12
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	4
当期変動額合計	28	4
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	51
当期変動額合計	50	51
当期末残高	36	15
純資産合計		
当期首残高	67,588	75,740
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益	8,234	7,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	51
当期変動額合計	8,151	7,287
当期末残高	75,740	83,028

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	382
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	382
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	95
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	95
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
当期首残高	70
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70
固定資産圧縮積立金	
当期首残高	12
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	12
別途積立金	
当期首残高	74,860
当中間期変動額	
別途積立金の積立	6,800
当中間期変動額合計	6,800
当中間期末残高	81,660
繰越利益剰余金	
当期首残高	7,591
当中間期変動額	
剰余金の配当	133
別途積立金の積立	6,800
中間純利益	4,324
当中間期変動額合計	2,609
当中間期末残高	4,981

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
利益剰余金合計	
当期首残高	82,630
当中間期変動額	
剰余金の配当	133
別途積立金の積立	-
中間純利益	4,324
当中間期変動額合計	4,190
当中間期末残高	86,820
株主資本合計	
当期首残高	83,012
当中間期変動額	
剰余金の配当	133
中間純利益	4,324
当中間期変動額合計	4,190
当中間期末残高	87,202
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	71
当中間期変動額合計	71
当中間期末残高	83
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	3
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2
当中間期変動額合計	2
当中間期末残高	0
評価・換算差額等合計	
当期首残高	15
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	68
当中間期変動額合計	68
当中間期末残高	84

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
純資産合計	
当期首残高	83,028
当中間期変動額	
剰余金の配当	133
中間純利益	4,324
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	68
当中間期変動額合計	4,259
当中間期末残高	87,287

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

販売権 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

販売権 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「販売権」(当事業年度666百万円)は、資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社(前事業年度は5社)と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	〃	〃
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	1,657百万円	1,909百万円
給料及び手当	3,832 〃	4,148 〃
賞与引当金繰入額	1,088 〃	1,228 〃
役員退職慰労引当金繰入額	67 〃	54 〃
退職給付費用	180 〃	529 〃
減価償却費	1,382 〃	931 〃
研究開発費	10,858 〃	13,815 〃

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
一般管理費	10,858百万円	13,815百万円

- 3 貸倒引当金戻入額は関係会社長期貸付金に対して設定していた貸倒引当金を取り崩したものであります。

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
車両運搬具	2百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0 〃	0 〃
計	2百万円	5百万円

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	5百万円	103百万円
工具、器具及び備品	7 "	0 "
ソフトウェア	14 "	0 "
その他	3 "	12 "
計	31百万円	116百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(平成24年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 医薬品事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	335百万円
1年超	1,879 "
合計	2,215百万円

当事業年度(平成25年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 医薬品事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	402百万円
1年超	1,612 "
合計	2,014百万円

（有価証券関係）

前事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成24年9月30日
子会社株式	2,390
関連会社株式	59
計	2,450

当事業年度(平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月30日
子会社株式	5,463
関連会社株式	59
計	5,523

(税効果会計関係)

前事業年度(平成24年9月30日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
研究開発費	2,481百万円
賞与引当金	630 "
減価償却費	532 "
投資損失引当金	79 "
役員退職慰労引当金	288 "
退職給付引当金	307 "
その他	537 "
繰延税金資産小計	4,857百万円
評価性引当額	177 "
繰延税金資産合計	4,679百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	52百万円
その他	34 "
繰延税金負債合計	87百万円
繰延税金資産の純額	4,592百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
永久に損金算入されない項目	1.5
試験研究費の税額控除	6.1
評価性引当額の増減	2.0
税率変更の影響	3.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%に、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が403百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が401百万円増加しております。

当事業年度(平成25年9月30日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
研究開発費	3,322百万円
賞与引当金	705 "
減価償却費	355 "
投資損失引当金	341 "
役員退職慰労引当金	283 "
退職給付引当金	"
その他	483 "
繰延税金資産小計	5,491百万円
評価性引当額	638 "
繰延税金資産合計	4,853百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	41百万円
その他	49 "
繰延税金負債合計	91百万円
繰延税金資産の純額	4,762百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
永久に損金算入されない項目	1.1
試験研究費の税額控除	9.4
評価性引当額の増減	4.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	9,899.73円	1株当たり純資産額	10,852.32円
1株当たり当期純利益金額	1,076.27円	1株当たり当期純利益金額	963.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(百万円)	8,234	7,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,234	7,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,650	7,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

販売権 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	"
差引額	30,000百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	12百万円
受取補償金	34 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	12百万円
為替差損	10 "

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除売却損	111百万円
投資損失引当金繰入額	693 "

4 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産	955百万円
無形固定資産	426 "

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日
子会社株式	9,158
関連会社株式	43
計	9,201

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	Dermira, Inc.	6,884,682	977
		アルフレッサホールディングス(株)	13,861	70
		東邦ホールディングス(株)	19,800	35
		(株)スズケン	6,918	22
		その他(20銘柄)	81,645	74
計		7,006,906	1,180	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資金) Nexus Medical Partners S.C.A., SICAR	7,500	604
		計	7,500	604

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期 首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,783	2,220	449	17,555	8,807	709	8,747
構築物	477	26	17	485	312	26	173
機械及び装置	9,437	1,017	168	10,287	8,106	753	2,180
車両運搬具	55	14	7	62	49	4	13
工具、器具及び備品	5,692	780	199	6,273	5,270	502	1,002
土地	890			890			890
建設仮勘定	950	5,325	5,454	821			821
有形固定資産計	33,286	9,385	6,296	36,375	22,546	1,996	13,829
無形固定資産							
ソフトウェア	4,857	881	141	5,597	3,882	482	1,714
その他	15,451	150	47	15,554	15,232	500	321
無形固定資産計	20,309	1,032	189	21,151	19,115	982	2,036
長期前払費用	65	26	0	92	64	29	27

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	彦根工場 平場倉庫建築	239百万円
	彦根工場 品質管理棟建築	554百万円
機械及び装置	乳化装置他	710百万円
ソフトウェア	営業支援システム	398百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	222	737			960
賞与引当金	1,659	1,858	1,659		1,858
返品調整引当金	3	1	3		1
役員退職慰労引当金	795	54	66		784

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	9,716
普通預金	6
定期預金	29,000
振替口座	0
小計	38,723
合計	38,727

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	5,029
(株)メディセオ	3,794
(株)スズケン	3,603
東邦薬品(株)	2,719
(株)バイタルネット	483
その他	2,839
合計	18,469

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間 (月)
17,822	66,253	65,606	18,469	78.0	3.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	4,134
製品	4,263
合計	8,397

仕掛品

区分	金額(百万円)
医薬品他	931
合計	931

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料他	2,046
貯蔵品	127
合計	2,173

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Cutanea Life Sciences, Inc.	3,661
Maruho Deutschland GmbH	1,095
Maruho North America Inc.	362
Maruho Europe Ltd.	319
その他	84
合計	5,523

買掛金

相手先	金額(百万円)
旭化成ファーマ(株)	823
アボット ジャパン(株)	515
中外製薬(株)	378
甘糟化学産業(株)	310
(株)資生堂	306
その他	1,892
合計	4,227

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)かんでんエンジニアリング	577
鹿島建設(株)	350
Maruho North America Inc.	216
(株)シーエーシー	190
富士通(株)	176
その他	3,586
合計	5,099

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	10月1日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中津一丁目5番22号 マルホ株式会社
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

（注）定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

1 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	第60期 (平成21年9月30日)	第61期 (平成22年9月30日)	第62期 (平成23年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	17,108	24,172	31,134
売掛金	15,288	15,877	17,298
商品及び製品	6,384	5,583	7,115
仕掛品	242	219	629
原材料及び貯蔵品	1,881	1,771	1,650
前払費用	39	39	92
繰延税金資産	1,700	2,386	1,854
その他	120	299	167
流動資産合計	42,766	50,349	59,943
固定資産			
有形固定資産			
建物	13,410	13,477	15,650
減価償却累計額	6,551	7,035	7,765
建物(純額)	6,859	6,442	7,884
構築物	393	395	476
減価償却累計額	212	240	272
構築物(純額)	180	155	203
機械及び装置	8,206	8,379	9,583
減価償却累計額	5,051	5,962	6,899
機械及び装置(純額)	3,155	2,417	2,684
車両運搬具	55	56	62
減価償却累計額	45	43	50
車両運搬具(純額)	9	12	12

	第60期 (平成21年9月30日)	第61期 (平成22年9月30日)	第62期 (平成23年9月30日)
工具、器具及び備品	5,338	5,498	5,443
減価償却累計額	4,484	4,783	4,833
工具、器具及び備品 (純額)	854	714	609
土地	826	826	826
建設仮勘定	394	2,117	205
有形固定資産合計	12,281	12,687	12,426
無形固定資産			
ソフトウェア	1,108	1,371	1,333
販売権	5,203	3,343	1,483
その他	4	4	245
無形固定資産合計	6,316	4,718	3,062
投資その他の資産			
投資有価証券	901	786	699
関係会社株式	41	41	110
関係会社長期貸付金	165	160	150
長期前払費用	46	27	40
敷金	1,033	1,026	1,024
繰延税金資産	4,317	3,696	3,028
その他	469	499	501
貸倒引当金	165	160	150
投資その他の資産合計	6,810	6,077	5,404
固定資産合計	25,408	23,483	20,893
資産合計	68,175	73,833	80,837

	第60期 (平成21年9月30日)	第61期 (平成22年9月30日)	第62期 (平成23年9月30日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	4,335	4,144	4,671
未払金	2,590	2,595	2,604
未払費用	381	418	444
未払法人税等	1,608	1,606	1,102
預り金	57	60	78
賞与引当金	1,365	1,541	1,592
返品調整引当金	9	4	4
その他	301	664	88
流動負債合計	10,649	11,035	10,586
固定負債			
退職給付引当金	423	614	891
役員退職慰労引当金	1,224	1,287	1,603
資産除去債務	-	-	167
その他	37	21	0
固定負債合計	1,685	1,923	2,661
負債合計	12,335	12,958	13,248

	第60期 (平成21年9月30日)	第61期 (平成22年9月30日)	第62期 (平成23年9月30日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	382	382	382
利益剰余金			
利益準備金	95	95	95
その他利益剰余金			
特別償却準備金	-	-	102
固定資産圧縮積立金	11	11	11
別途積立金	51,660	54,960	60,060
繰越利益剰余金	3,632	5,446	7,023
利益剰余金合計	55,399	60,513	67,293
株主資本合計	55,781	60,895	67,675
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	51	14	66
繰延ヘッジ損益	6	6	19
評価・換算差額等合計	57	21	86
純資産合計	55,839	60,874	67,588
負債純資産合計	68,175	73,833	80,837

2 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
売上高						
製品売上高		35,171		36,719		38,800
商品売上高		16,075		16,787		18,450
その他の営業収入		-		-		560
売上高合計		51,246		53,506		57,810
売上原価						
商品及び製品期首たな卸高		4,055		6,384		5,583
当期商品仕入高		10,169		8,308		9,907
当期製品製造原価		11,246		10,661		11,422
合計		25,471		25,353		26,913
他勘定振替高		57		205		126
商品及び製品期末たな卸高		6,384		5,583		7,115
売上原価合計		19,030		19,564		19,671
売上総利益		32,216		33,941		38,138
返品調整引当金戻入額		11		5		0
差引売上総利益		32,227		33,947		38,139
販売費及び一般管理費	2、3	26,663	2、3	25,884	2、3	27,446
営業利益	6	5,563	6	8,062	6	10,692
営業外収益						
受取利息		105		65		36
受取配当金		12		10		9
受取補償金		7		80		84
受取保険金		17		-		15
補助金収入		60		43		-
為替差益		7		-		-
委託研究開発費解約益		41		-		36
その他		58		72		75
営業外収益合計	1	310	1	272	1	258
営業外費用						
支払利息		2		1		1
為替差損		-		20		6
支払手数料		84		15		15
保険解約損		11		-		-
その他		10		0		2
営業外費用合計		109		37		25
経常利益		5,765		8,297		10,925

(単位:百万円)

	第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益			
貸倒引当金戻入益	5	5	10
固定資産売却益	-	4 1	4 0
ゴルフ会員権売却益	-	-	2
特別利益合計	5	6	12
特別損失			
固定資産除売却損	5 165	5 85	5 149
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	-	-	101
減損損失	14	-	-
その他	15	11	7
特別損失合計	195	97	257
税引前当期純利益	5,574	8,206	10,680
法人税、住民税及び事業税	2,840	2,970	2,524
法人税等調整額	700	10	1,242
法人税等合計	2,139	2,959	3,766
当期純利益	3,435	5,247	6,913

3 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	382	382	382
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	382	382	382
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	95	95	95
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	95	95	95
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高	-	-	-
当期変動額			
特別償却準備金の積立	-	-	102
当期変動額合計	-	-	102
当期末残高	-	-	102
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	11	11	11
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	0
当期変動額合計	-	-	0
当期末残高	11	11	11
別途積立金			
前期末残高	48,560	51,660	54,960
当期変動額			
別途積立金の積立	3,100	3,300	5,100
当期変動額合計	3,100	3,300	5,100
当期末残高	51,660	54,960	60,060

(単位:百万円)

	第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	3,431	3,632	5,446
当期変動額			
剰余金の配当	133	133	133
別途積立金の積立	3,100	3,300	5,100
特別償却準備金の積立	-	-	102
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	0
当期純利益	3,435	5,247	6,913
当期変動額合計	201	1,813	1,577
当期末残高	3,632	5,446	7,023
利益剰余金合計			
前期末残高	52,097	55,399	60,513
当期変動額			
剰余金の配当	133	133	133
別途積立金の積立	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
当期純利益	3,435	5,247	6,913
当期変動額合計	3,301	5,113	6,780
当期末残高	55,399	60,513	67,293
株主資本合計			
前期末残高	52,480	55,781	60,895
当期変動額			
剰余金の配当	133	133	133
当期純利益	3,435	5,247	6,913
当期変動額合計	3,301	5,113	6,780
当期末残高	55,781	60,895	67,675
評価・換算差額等			
 その他有価証券評価差額金			
前期末残高	148	51	14
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	97	66	52
当期変動額合計	97	66	52
当期末残高	51	14	66

(単位:百万円)

	第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	-	6	6
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	13	13
当期変動額合計	6	13	13
当期末残高	6	6	19
評価・換算差額等合計			
前期末残高	148	57	21
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	79	65
当期変動額合計	90	79	65
当期末残高	57	21	86
純資産合計			
前期末残高	52,629	55,839	60,874
当期変動額			
剰余金の配当	133	133	133
当期純利益	3,435	5,247	6,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	79	65
当期変動額合計	3,210	5,034	6,714
当期末残高	55,839	60,874	67,588

【重要な会計方針】

項目	第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定(会計方針の変更)) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。	同左 -	同左 -
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19年～50年 機械及び装置 7年～12年 工具、器具及び備品 2年～20年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、当事業年度より一部の機械及び装置について耐用年数を8年に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 -	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 -

項目	第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間) 販売権 5年</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約については、振当 処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛金 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リ スクを回避する目的で為替予約取 引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が 同一であり、ヘッジ効果が極めて 高いことから、有効性の評価を省 略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

【会計方針の変更】

第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益は110百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,445百万円、2,938百万円、1,801百万円、80百万円であります。</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当事業年度5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成21年9月30日)	第61期 (平成22年9月30日)	第62期 (平成23年9月30日)						
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント</p> <table><tr><td>の総額</td><td>15,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>15,000百万円</td></tr></table>	の総額	15,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	15,000百万円	同左	同左
の総額	15,000百万円							
借入実行残高	- 百万円							
差引額	15,000百万円							

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																										
<p>1 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、31百万円であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,366百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,373百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>941百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>486百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>511百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,170百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,759百万円</td></tr> <tr><td>販売導入費</td><td>2,500百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>7,759百万円</td></tr> </table> <p>4 -</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>合計 165百万円</p> <p>6 会社法計算書類から財務諸表等規則に基づく組替を行った結果、会社法計算書類に基づく損益計算書と比較して、営業利益が71百万円少なく計上されております。</p>	広告宣伝費	1,366百万円	給料及び手当	3,373百万円	賞与引当金繰入額	941百万円	役員退職慰労引当金繰入額	486百万円	退職給付費用	511百万円	減価償却費	2,170百万円	研究開発費	7,759百万円	販売導入費	2,500百万円	一般管理費	7,759百万円	建物	42百万円	機械及び装置	32百万円	撤去費用	83百万円	その他	7百万円	<p>1 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、31百万円であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,466百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,065百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>381百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,342百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,618百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>8,618百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主なものは車両運搬具であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>合計 85百万円</p> <p>6 会社法計算書類から財務諸表等規則に基づく組替を行った結果、会社法計算書類に基づく損益計算書と比較して、営業利益が206百万円少なく計上されております。</p>	広告宣伝費	1,466百万円	給料及び手当	3,547百万円	賞与引当金繰入額	1,065百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	退職給付費用	381百万円	減価償却費	2,342百万円	研究開発費	8,618百万円	一般管理費	8,618百万円	建物	44百万円	機械及び装置	4百万円	撤去費用	29百万円	その他	7百万円	<p>1 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、25百万円であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,544百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,630百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,051百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,394百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,273百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>9,273百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主なものは車両運搬具であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>合計 149百万円</p> <p>6 会社法計算書類から財務諸表等規則に基づく組替を行った結果、会社法計算書類に基づく損益計算書と比較して、営業利益が163百万円少なく計上されております。</p>	広告宣伝費	1,544百万円	給料及び手当	3,630百万円	賞与引当金繰入額	1,051百万円	役員退職慰労引当金繰入額	379百万円	退職給付費用	479百万円	減価償却費	2,394百万円	研究開発費	9,273百万円	一般管理費	9,273百万円	建物	4百万円	機械及び装置	0百万円	撤去費用	132百万円	その他	12百万円
広告宣伝費	1,366百万円																																																																											
給料及び手当	3,373百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	941百万円																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	486百万円																																																																											
退職給付費用	511百万円																																																																											
減価償却費	2,170百万円																																																																											
研究開発費	7,759百万円																																																																											
販売導入費	2,500百万円																																																																											
一般管理費	7,759百万円																																																																											
建物	42百万円																																																																											
機械及び装置	32百万円																																																																											
撤去費用	83百万円																																																																											
その他	7百万円																																																																											
広告宣伝費	1,466百万円																																																																											
給料及び手当	3,547百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	1,065百万円																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																																																																											
退職給付費用	381百万円																																																																											
減価償却費	2,342百万円																																																																											
研究開発費	8,618百万円																																																																											
一般管理費	8,618百万円																																																																											
建物	44百万円																																																																											
機械及び装置	4百万円																																																																											
撤去費用	29百万円																																																																											
その他	7百万円																																																																											
広告宣伝費	1,544百万円																																																																											
給料及び手当	3,630百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	1,051百万円																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	379百万円																																																																											
退職給付費用	479百万円																																																																											
減価償却費	2,394百万円																																																																											
研究開発費	9,273百万円																																																																											
一般管理費	9,273百万円																																																																											
建物	4百万円																																																																											
機械及び装置	0百万円																																																																											
撤去費用	132百万円																																																																											
その他	12百万円																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,650,720	-	-	7,650,720

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成20年9月30日	平成20年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成21年9月30日	平成21年12月19日

第61期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,650,720	-	-	7,650,720

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成21年9月30日	平成21年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月18日

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,650,720	-	-	7,650,720

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月17日

(リース取引関係)

第60期 (平成21年9月30日)	第61期 (平成22年9月30日)	第62期 (平成23年9月30日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,068百万円</td> </tr> </table>	1年内	568百万円	1年超	1,499百万円	合計	2,068百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,996百万円</td> </tr> </table>	1年内	515百万円	1年超	1,481百万円	合計	1,996百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,558百万円</td> </tr> </table>	1年内	489百万円	1年超	1,068百万円	合計	1,558百万円
1年内	568百万円																			
1年超	1,499百万円																			
合計	2,068百万円																			
1年内	515百万円																			
1年超	1,481百万円																			
合計	1,996百万円																			
1年内	489百万円																			
1年超	1,068百万円																			
合計	1,558百万円																			

[次へ](#)

(金融商品関係)

第61期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行借入による方針であります。

また、デリバティブは後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、その一部には製剤等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び予定取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、社内で決められた手順に従い、関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建の営業債務について、月別に把握された為替相場の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内で決められた手順に従って取引を行い、その結果を取締役に報告することにより取引情報の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち、約8割を主要な4社が占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,172	24,172	-
(2) 売掛金	15,877	15,877	-
資産計	40,049	40,049	-
(1) 買掛金	4,144	4,144	-
(2) 未払金	2,595	2,595	-
(3) 未払法人税等	1,606	1,606	-
負債計	8,346	8,346	-
デリバティブ取引(*)	(11)	(11)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,172	-	-	-
売掛金	15,877	-	-	-
合計	40,049	-	-	-

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行借入による方針であります。

また、デリバティブは後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、その一部には製剤等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び予定取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、社内で決められた手順に従い、関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建の営業債務について、月別に把握された為替相場の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内で決められた手順に従って取引を行い、その結果を執行役員会及び取締役会に報告することにより取引情報の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち、約8割を主要な4社が占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,134	31,134	-
(2) 売掛金	17,298	17,298	-
資産計	48,432	48,432	-
(1) 買掛金	4,671	4,671	-
(2) 未払金	2,604	2,604	-
負債計	7,276	7,276	-
デリバティブ取引(*)	(33)	(33)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,134	-	-	-
売掛金	17,298	-	-	-
合計	48,432	-	-	-

(有価証券関係)

第60期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	68	170	101
小計	68	170	101
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	16	14	2
小計	16	14	2
合計	85	184	98

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	25
関連会社株式	16
その他有価証券	
外国投資法人への出資	716

第61期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25百万円、関連会社株式16百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	143	68	75
小計	143	68	75
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10	12	2
小計	10	12	2
合計	154	81	72

(注) 外国投資法人への出資(貸借対照表計上額 631百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式93百万円、関連会社株式16百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	128	68	60
小計	128	68	60
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8	11	2
小計	8	11	2
合計	137	79	57

(注) 外国投資法人への出資(貸借対照表計上額 561百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第60期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び予定取引に係る為替変動の相場リスクを回避し、安定的な外貨建取引を行う目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内で決められた手順に従って取引を行い、その結果を取締役に報告することにより取引情報の管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第61期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の振当処理	先物為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	916	-	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の振当処理	先物為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	914	-	33

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)	2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)	2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)
(1)退職給付債務 5,836	(1)退職給付債務 6,096	(1)退職給付債務 6,364
(2)年金資産 5,412	(2)年金資産 5,481	(2)年金資産 5,473
(3)退職給付引当金 423	(3)退職給付引当金 614	(3)退職給付引当金 891
3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)	3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)	3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)
(1)勤務費用 317	(1)勤務費用 329	(1)勤務費用 353
(2)利息費用 114	(2)利息費用 116	(2)利息費用 121
(3)期待運用収益 140	(3)期待運用収益 135	(3)期待運用収益 137
(4)数理計算上の差異の損益処理額 314	(4)数理計算上の差異の損益処理額 169	(4)数理計算上の差異の損益処理額 253
(5)退職給付費用 606	(5)退職給付費用 480	(5)退職給付費用 591
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左	(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左
(2)割引率 2.0%	(2)割引率 同左	(2)割引率 同左
(3)期待運用収益率 2.5%	(3)期待運用収益率 同左	(3)期待運用収益率 同左
(4)数理計算上の差異の処理年数 各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。	(4)数理計算上の差異の処理年数 同左	(4)数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

第60期 (平成21年9月30日)	第61期 (平成22年9月30日)	第62期 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
研究開発費 3,609	研究開発費 3,653	研究開発費 2,467
賞与引当金 558	賞与引当金 630	賞与引当金 651
減価償却費 1,239	減価償却費 1,019	減価償却費 800
退職給付引当金 173	退職給付引当金 251	退職給付引当金 364
役員退職慰労引当金 501	役員退職慰労引当金 527	役員退職慰労引当金 656
その他 384	その他 430	その他 506
繰延税金資産小計 6,466	繰延税金資産小計 6,512	繰延税金資産小計 5,447
評価性引当額 412	評価性引当額 420	評価性引当額 462
繰延税金資産合計 6,054	繰延税金資産合計 6,091	繰延税金資産合計 4,985
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 23	固定資産圧縮積立金 8	特別償却準備金 70
固定資産圧縮積立金 8	繰延税金負債合計 8	資産除去債務 23
その他 4	繰延税金資産の純額 6,083	固定資産圧縮積立金 7
繰延税金負債合計 36		繰延税金負債合計 102
繰延税金資産の純額 6,018		繰延税金資産の純額 4,882
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)	(調整)
永久に損金に算入 されない項目 3.7%	永久に損金に算入 されない項目 2.9%	永久に損金に算入 されない項目 2.2%
試験研究費の税額控除 8.2%	試験研究費の税額控除 7.4%	試験研究費の税額控除 8.0%
評価性引当額の増減 3.0%	評価性引当額の増減 0.3%	評価性引当額の増減 0.4%
その他 0.7%	その他 0.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 38.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 36.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 35.3%

（企業結合等関係）

第60期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第61期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

第61期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

（追加情報）

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

ただし、重要性が乏しいため記載を省略しております。

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	15,610	医薬品事業
(株)メディセオ	11,812	医薬品事業
(株)スズケン	11,299	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,614	医薬品事業

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第60期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高木 二郎	-	-	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接 5.0%	-	土地の購入 (注2)	11	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	百合 写植印刷(有)	兵庫県宝塚市	3	印刷業	-	印刷物の仕入	印刷物の仕入 (注3)	26	未払金	0

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして価格を決定しております。

3 一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第61期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	百合 写植印刷(有)	兵庫県宝塚市	3	印刷業	-	印刷物の仕入	印刷物の仕入 (注2)	24	未払金	0

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	百合写植印刷(有)	兵庫県宝塚市	3	印刷業	-	印刷物の仕入	印刷物の仕入 (注2)	21	未払金	0

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 7,298.62円	1株当たり純資産額 7,956.69円	1株当たり純資産額 8,834.33円
1株当たり 当期純利益金額 449.04円	1株当たり 当期純利益金額 685.90円	1株当たり 当期純利益金額 903.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第61期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第62期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(百万円)	3,435	5,247	6,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,435	5,247	6,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,650	7,650	7,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月1日

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 石黒 訓 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 目細 実 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月1日

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 訓 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 目細 実 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 博史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月1日

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 石黒 訓 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 目細 実 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 大谷 博史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月1日

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 訓 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 目細 実 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月1日

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 訓 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 目細 実 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 博史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月1日

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 訓 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 目細 実 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 博史 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。